平成３０年度業務実績に関する報告書

独立行政法人国立女性教育会館

平成３０年度業務実績報告書　目次【年度計画の項目】

Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

１　男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

項目別評価 ---- 1

（１）地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉 ---- 2

（２）学習オーガナイザー養成研修 ---- 4

（３）企業を成長に導く女性活躍促進セミナー ---- 6

（４）男女共同参画推進フォーラム ---- 8

（５）女子中高生夏の学校２０１８ ---- 10

（６）女子大学生キャリア形成セミナー ---- 12

（７）女性関連施設相談員研修 ---- 14

（８）学校における男女共同参画研修 ---- 16

２　男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

項目別評価 ---- 18

（９）男女共同参画統計に関する調査研究 ---- 19

(10) 男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究 ---- 21

(11) 女性教員の活躍推進に関する調査研究 ---- 23

(12) ｅラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究 ---- 25

３　男女共同参画推進のための広報・情報発信

項目別評価 ---- 27

(13) 情報資料の収集・整理・提供 ---- 28

(14) ポータルとデータベースの整備充実 ---- 30

(15) 図書のパッケージ貸出 ---- 32

(16) 調査研究成果物の発行及び発信 ---- 34

(17) 女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化 ---- 37

(18) アーカイブ保存修復研修 ---- 39

(19) 広報活動の充実・強化 ---- 41

４　男女共同参画の推進に向けた国際貢献

項目別評価 ---- 44

(20) アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー ---- 45

(21) ＮＷＥＣグローバルセミナー ---- 47

(22) 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」 ---- 49

(23) 国際会議等で得た情報の発信 ---- 51

５　横断的に取り組む事項

項目別評価 ---- 54

(24) 国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築 ---- 55

(25) ｅラーニングによる教育・学習支援の推進 ---- 59

Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項

(26) 組織体制の見直し、業務改革の取組の徹底 ---- 61

(27) 人件費・管理費等の適正化 ---- 63

(28) 取引関係の適正化 ---- 65

(29) 間接業務等の共同実施 ---- 67

(30) 予算執行の効率化 ---- 69

Ⅲ　財務内容の改善に関する事項

(31) 自己収入の拡大 ---- 70

Ⅳ　その他業務運営に関する重要事項

(32) 適切な法人運営体制の充実 ---- 72

(33) ＰＦＩ事業の適切な実施のための監視・協力 ---- 75

(34) 情報セキュリティ体制の充実 ---- 77

(35) 長期的視野に立った施設・設備の整備 ---- 80

自己点検評価　年度評価　項目別評価

年度目標	評価	根拠
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
１　男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （１）女性活躍推進のためのリーダーの育成 （２）次代を担う女性人材の育成 （３）困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成 （４）教育分野における女性参画拡大に向けた取組	A	各種研修において年度目標（満足度、有用度）を120%以上達成したことや、「男女共同参画推進フォーラム」において課題となっていた次世代向け企画に着手したこと、「女子中高生夏の学校」についてJSTからの支援によらず自主的な事業実施を開始したこと、「学校における男女共同参画研修」について試行を経て今年度から本格実施したことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をＡ評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－１－(１)）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （１）女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 （Ⅰ－１－（１） ①）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （１）女性活躍推進のためのリーダーの育成 ①地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉

事　業　名	**地域における男女共同参画推進リーダー研修 〈女性関連施設・地方自治体・団体〉**
担 当 課 室	事業課
ス タ ッ フ	事業課長、専門職員、係員　　計３名

年度実績概要

１．趣旨

地域の男女共同参画を推進するリーダーとして必要な専門的知識、マネジメント能力、ネットワークの活用力向上等、高度で専門的な内容の研修として実施した。

２．実施概要

「男女共同参画はどこまで進んだか」をテーマに実施。前半は基調講演と関係府省の施策説明により、男女共同参画の歴史的背景を学ぶとともに、これから取り組むべき課題を明らかにし、男女共同参画を推進する地域リーダーとしての知見を深めた。後半はシンポジウムでの問題提起を踏まえた課題別分科会及びコース別を展開し、参加者同士によるグループ討議を通じ、現場に戻ってから取り組むべき課題について共有した。

３．開催日時（場所）平成 30 年 5 月 23 日（水）～5 月 25 日（金）2 泊 3 日　会館

４．研修内容の分析

第４次男女共同参画基本計画の中間年時点における進捗状況を検証するという切り口で全体プログラムを構成した。GGGI における順位の低下に焦点をあて、当該４分野の分類で分科会を展開した。事前研修としてのｅラーニングも引き続き実施した。

５．研修対象者の厳選

全コースにおいて、参加者の決定にあたって実際の業務・活動内容の確認を行うなど、基幹的な指導者を厳選した。また全国から幅広く参加を得た。

６．課題の厳選

参加者の現職在籍年数を踏まえて基礎基本を押さえた上で、男女共同参画における最近の動向やキーワードを取り上げ国際的な視点へと視野を広げる研修とした分科会の設定を行い、参加者の多様な属性・ニーズ・課題に対応した。

実績を裏付けるデータ

１．参加者の概況

参加者：164 名（女性 128 名、男性 36 名）・定員 120 名・応募者 181 名・応募倍率：150.8%

内訳：女性関連施設管理職コース 74 名、地方自治体コース 63 名、団体リーダーコース 27 名

２．地域バランス

北海道・東北 25 名（15.2%）、関東 63 名（38.4%）、甲信越 10 名（6.1%）、北陸・東海 21 名（12.8%）、近畿 11 名（6.7%）、中国・四国 13 名（7.9%）、九州・沖縄 21 名（12.8%）

３．主な意見・感想等

・改めて男女共同参画の基本、また国際的なトレンドや取組を知ることができた。他市の方との交流会で様々な意見交換ができ、地元で生かせそうなアイデアを知ることができた。

・プログラムデザインの提示により、常に学びの現在位置を意識しながら研修に参加することができた。

４．成果の活用

・基調講演を会館の YouTube チャンネルに登録、研修参加者以外も広く視聴できるよう一般公開した。

事業実績

指標	H28	H29	H30
満足度（%）	93.8	94.8	96.9
高い満足度（%）	43.0	31.0	47.3
フォローアップ調査（有用度）（%）	100.0	99.2	100.0

自己点検評価調書

1．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	B	A	A	

適時性：GGGI のランク低下、政治分野における男女共同参画推進法成立という時期にタイムリーな企画となり、センターが担うべき政治分野への女性参画についてヒントを示唆することができた。

独創性：女性関連施設・地方自治体・民間団体の三者が全国規模で一堂に会する研修であり、調査研究や政府代表団の一員としての国連女性の地位委員会報告などはナショナルセンターである会館だからこそ可能となるプログラムである。

発展性：パネルディスカッション・事例報告は先進事例や今後の展開が期待できる事例を選出した。さらに参加者同士の情報交換や交流の場から、その後の講師依頼や連携事業の実施につながり、新たな協働関係の構築のきっかけとなった。これは多様な地域及び主体の参加者が一堂に会する利点である。

効率性：事前研修を e ラーニングに切り替えることで、参加者は自分自身のペースで時間を有効活用して事前に講義を受ける上で必要となる基礎を学ぶことができている。また、実施側としては半日分のプログラムを省略でき、当日の運営をスリム化することができる上に、参加者の学習状況や習熟度を事前に把握することで、ニーズに対応した柔軟なプログラム提供ができた。

2．定量的評価

観点	プログラムの満足度	フォローアップ調査			
判定	B	A			

○プログラムの満足度

満足度は 96.9%（非常に満足 47.3%、満足 49.6%）であり、目標値に達している。

【昨年度：満足度 94.8%（非常に満足 31.0%、満足 63.8%）】

＜目標：90%以上の満足、45%以上の高い満足＞

○フォローアップ調査（平成 30 年 1 月実施）

有用度は 100.0%（非常に役立った 59.5%、役立った 40.5%）であり、目標値を 120%達成した。「仕事や活動に直接的に活用できる」との評価が全体の 66.7%（女性関連施設コース 75.0%、地方自治体コース 66.7%）であり、「仕事や活動に応用」21.4%、「自分自身の参考になる」11.9%と、回答者すべてから、その後の研修成果を何らかの形で活用しているとの回答を得たため、総合的に A と評価した。

【昨年度：有用度 99.2%（非常に役立った 45.0%、役立った 54.2%）】

＜目標：80%以上の肯定的な回答＞

3．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	女性関連施設・地方自治体・民間団体などを地域で男女共同参画を推進する主体と位置付け、高度で専門的な研修と情報交換の場を継続的に提供している本研修は、対象者にとって基幹的研修のひとつとして認知されている。今年度は第 4 次男女共同参画基本計画の中間年ということで、これまでの歩みを振り返るとともに、GGGI のランク低下、政治分野における男女共同参画推進法成立という時期にタイムリーな企画で実施することができたことにより、参加者の 96.9%から満足の全体評価（うち高い満足の評価 47.3%）を得ることができた。また、半年後に実施したフォローアップ調査でも回答者の 59.5%から高い有用度の評価を得ているとともに、組織内での「研修内容の報告説明」90.5%、「具体的な事業の企画・運営への指導・助言」34.1%など、研修成果を組み合わせて現場で実際に活用していることが伺える。組織内や地域への波及効果が十分あったと評価できるため、A とした。

4．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
e ラーニングによる事前研修は次年度も実施し、共通基盤を学ぶ講座として他の研修への展開を考え進めたい。平成 31 年度は第 4 次男女共同参画基本計画の一層の推進に向け、基礎基本の修得と国内外の動向を踏まえた社会課題の解決に向けた研修を企画するため、喫緊の課題や講師にかかる情報収集に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－１－(１)）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （１）女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 （Ⅰ－１－（１） ②）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （１）女性活躍推進のためのリーダーの育成 ②学習オーガナイザー養成研修

事　業　名	**学習オーガナイザー養成研修**
担 当 課 室	事業課
ス タ ッ フ	事業課長、専門職員、客員研究員（1）、係員　　計４名

年度実績概要

１．趣旨

男女共同参画の基本理念や取組の意義、社会状況や現代的課題について把握し、個人の課題と社会的課題のつながりについて整理するとともに、学習方法や評価など事業運営に関する必要な理論と実務を学び、人材養成をもって男女共同参画の推進を図る。

２．実施概要

1 日目は「学習オーガナイザーとは何か」と、そのツールとして会館が開発した「プログラムデザイン」の説明に続き、講義「男女共同参画の基礎的理解を深めるために」を実施。その後、ジェンダー統計から社会課題を把握し、参加者自身が所属する地域の課題を探るワークを行った。2 日目は、講義「協働型学習の理論・方法」「男女共同参画の視点に立った事業計画を考える」から事業企画実施におけるノウハウを磨いた上で、過去の研修修了生２名を講師に迎え、地域の課題を吸い上げ解決を目指す学習の場の構築と社会的土台作りについてプログラムデザインを用いた実践例を共有した。続いて地域の男女共同参画課題解決に向けたプログラム試案を作るグループワークを行った。各グループ中間発表を行い、企画委員の厳しいコメントや他の研修生からの意見を踏まえ、ブラッシュアップを行い、3 日目には、「男女共同参画の視点の防災」、「30 代女性をターゲットにしたリーダー育成」、「60 代女性のための次のステージ作り等のプログラムデザイン」等をテーマにした企画を完成させた。

３．開催日時（場所）　平成 30 年 12 月 12 日（水）～12 月 14 日（金）2 泊 3 日　会館

４．研修対象者及び課題の厳選

研修対象者は、男女共同参画推進に係る事業の企画・実施経験を有する職員等とし、きめ細かな学習支援ができるように定員数を絞るため、申し込みが４０名に達した段階で受付を締め切った。「男女共同参画の視点に立った地域づくり」を中心テーマに据え、個人的課題と社会の課題を結びつけ、社会的土台づくりの重要性を示し、「プログラムデザイン」作成へとつなげる流れでプログラムを組んだ。

実績を裏付けるデータ

１．参加者の概況

(1)参加者：38 名（女性 34 名、男性 4 名）、定員：30 名、応募者数：41 名、応募倍率：136.7%

(2)地域別：北海道・東北 4 名（10.5%）、関東 13 名（34.36%）、甲信越 4 名（10.5%）、北陸・東海 4 名（10.5%）、近畿 3 名（7.9%）、中国・四国 4 名（10.5%）、九州・沖縄 6 名（15.8%）

(3)所属：センター12 名（31.6%）、地方公共団体 12 名（31.6%）、任意団体 3 名(7.9%)、法人 2 名(5.3%)、社会教育施設 1 名(2.6%)、大学・研究員 3 名（7.9%）、企業 3 名（7.9%）無回答 2 名（5.3%）

※小数点第２位の四捨五入により所属の合計は 100.1%となっている。

(4)役職：管理職・役員 6 名（15.8%）、職員 29 名（76.3%）、メンバー・会員 2 名（5.3%）無回答 1 名（2.6%）

２．主な意見・感想等

・体系的な学びと実践的な内容で、全方位の要素をすべて学ぶことができた。

・グループワークが多く、多様な中で一緒に作り上げる実践もでき、参加者同士のネットワークも広がった。

・修了生の実践報告によりプログラムデザインの活用のイメージができ、講座の見える化ができた。

事業実績

指標	H28	H29	H30
満足度（%）	96.3	100.0	97.4
高い満足度（%）	77.8	65.7	71.1
フォローアップ調査（%）	80.0	88.5	未実施

自己点検評価調書

1．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	B	A	B	

適時性：社会における活動や個人の生き方が多様化する中、固定的な性別役割分業にとらわれない制度・慣行の構築が求められており、個人の課題と社会の課題を結び付け、男女共同参画の視点に立った社会的土台を作る学びの場と人材の育成が時宜に適っているのは、応募者が年々増加していることからもわかる。

独創性：「学習オーガナイザー」の定義付け及び「プログラムデザイン」は、会館独自で開発し作り上げたものである。また、調査研究の知見や研修事業での成果、修了生の実践事例を組込むなど体系づけて構築されたプログラムとなっている。

発展性：過年度の修了生からは、プログラムデザインを活用して、ニーズ把握、統計を盛り込み男女共同参画の視点からの地域課題解決に向けた実践事例を発表し、参加者の学びの循環にもつながっている。また、プログラムデザインを活用することで、企画が通った、予算を獲得した、省力化の中での最適な企画書であるという声も多数届いており、この研修の波及効果は高い。

効率性：プログラム内容・研修の趣旨・方向性は確立しつつある。企画委員と当日講師を兼任することで、3回の会議で共通理解を図ることができ、時間的及び予算的にも効率よく進めることができた。

2．定量的評価

観点	プログラムの満足度	フォローアップ調査			
判定	A	31 年度 6 月実施予定			

◯満足度

全体の満足度は 97.4%（非常に満足 71.1%、満足 26.3%）で、目標値を達成している。

また、「高い満足度」について目標値の 45%を 120%以上達成しているため、総合として A 評価。

【昨年度：満足度 100.0%（非常に満足 65.7%、満足 34.3%）】

＜目標：90%以上の満足、45%以上の高い満足＞

〇フォローアップ調査

6 か月後（平成 31 年 6 月）実施予定。

【昨年度：有用度 88.5%（とても役立っている 34.7%、役立っている 53.9%）】

＜目標：80%以上の肯定的な回答＞

3．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	女性関連施設、行政、民間・ＮＰＯなどにおいて研修を企画・実施する職員の資質向上の機会がほしいという要望に応え学習プログラム開発が始まり、本格実施 3 年目となった今年度は、プログラムの内容、組み立て方、企画作成の手順などすべてにおいて完成度の高いものとなった。一昨年より、個人のキャリア開発の視点から、社会的土台づくりの重要性のもと、「男女共同参画の視点に立った地域づくり」へと広げて実施。締め切りを待たずして定員を超える応募があり、中核的な役割を担う人材向け研修としての本研修に対する期待の高さも見られた。研修自体を「基点・基軸の形成」→「企画力・実践力の形成」と流れを設定し、実際に作成する企画案「プログラムデザイン」と本研修をオーバーラップさせることで、研修生の学習力を高めることもできた。個々のプログラムにおいても、満足度 100%（無回答含まない）となるものが 7 割。研修を直接業務に活用したり応用したりできると答えた方も 97.3%であり、満足度、有用度ともに高かった。また、研修をもとに地域課題解決に向けた事業展開をすると答えた方が 41.7%、検討したいが 50.0%と、各地域への研修の波及効果が期待でき、本研修は適切なものであり、ねらいを十分に達成できているといえる。

4．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・グループワークにおいてプログラムデザイン作成時に企画の裏付けとしてのデータ収集やニーズ把握のため、情報課と連携して、女性情報センターで検索を行う時間を取り入れてはどうか。 ・きめ細やかな指導のため、少人数でのグループワークが当研修の特色であるため、３０名定員が適切と考えられる。今後は応募者が増えた場合の対応が課題となる。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－１－（１））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （１）女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 （Ⅰ－１－（１） ③）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （１）女性活躍推進のためのリーダーの育成 ③企業を成長に導く女性活躍促進セミナー

事　業　名	**企業を成長に導く女性活躍促進セミナー**
担 当 課 室	事業課
ス タ ッ フ	事業課長、専門職員、係員、客員研究員(2)　　計５名

年度実績概要

１．趣旨

企業における女性の活躍推進を図り、男女共同参画社会の形成に資するため、企業におけるダイバーシティや女性の活躍促進の推進者、管理職、リーダーを対象とした学習の場を提供した。

２．実施概要（テーマ・対象・共催機関等）

1日目は、RIZAPグループ株式会社　代表取締役COOの松本晃氏から「企業の経営戦略としての女性活躍推進」をテーマに、これまでに企業のトップとして取り組んできた女性活躍や働き方改革を踏まえながら、その進め方や社員の意識変革についてお話しいただいた。パネルディスカッションでは、初めに、大槻奈巳教授による男女共同参画の視点に立った「女性活躍推進と持続可能な成長に向けた取組」について講義。その後、企業3社による具体的な取り組み事例の報告があり、パネルディスカッションへと続いた。

2日目は、会館の研究員が、新入社員の5か年計画の追跡調査をもとにキャリア意識とその変化について紹介。続いて、「アクションラーニング」の講義とその手法を用いたグループワークが実施され、参加者それぞれが抱える課題の共有と解決に迫った。

３．開催日時（会場）

平成30年10月17日（水）放送大学東京文京学習センター、10月18日（木）会館　1泊2日

４．後援　経済産業省、厚生労働省

５．講師の選定

基調講演を松本晃氏（本気で女性活躍に取り組む企業のトップに立つ男性講師）に依頼し、自身が取組んできた女性活躍推進や働き方改革を踏まえ、その具体的な進め方や意識変革について語っていただいた。また、パネルディスカッションでは、男女共同参画の視点を入れるため学識者をコーディネーターとし、業種・規模の異なる企業からの報告を得た。その際、大企業だけでなく中小企業の取り組み例も知りたいというニーズに応え、中小企業の登壇者も加えた。

６．影響評価

参加者から無作為にモニターを抽出し、研修後の活用や普及について調査をし、回答者から100%の有用度を得た。

実績を裏付けるデータ

１．参加者の概況

(1)参加者：113名（女性：93名、男性：20名）・定員80名・応募者数：144名・応募倍率：180.0%

【昨年度：114名（女性：92名、男性：22名）・定員80名・応募者数：128名・応募倍率：160.0%】

(2)地域別：北海道・東北8名(7.1%)、関東93名(82.3%)、甲信越2名(1.8%)、北陸・東海3名(2.7%)、近畿2名(1.8%)、中国・四国2名(1.8%)、九州・沖縄3名(2.7%)

【昨年度：北海道・東北1名(0.9%)、関東96名(84.2%)、甲信越1名(0.9%)、北陸・東海7名(6.1%)、近畿3名(2.6%)、中国・四国3名(2.6%)、九州・沖縄3名(2.6%)】

２．主な意見・感想等

・企業の取組を具体的に知る事が出来たので、非常に勉強になったが、働き方改革、そして生き方改革は、女性だけでなく、働く全ての人に関わっていくということの理解が深まった。

・よくある理念、理論的な話より、具体的な話が多かったので、勉強になった。

事業実績

指標	H28	H29	H30
満足度（%）	93.8	98.1	100.0
高い満足度（%）	43.3	39.3	55.8
モニター調査（有用度）（%）	100	100	100

自己点検評価調書

1．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	B	B	

適時性：「女性活躍推進」「働き方改革」が国の経済戦略として位置付けられる中、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスを含めた具体的な方策を提供する時宜を得た取組であるとともに、女性活躍推進法の改正を視野に入れた講師陣によるプログラムが実施された。

独創性：男女共同参画の視点を正面に据えた上での女性活躍推進プログラムは独創的といえる。また、情報交換の場やアクションラーニングによるグループワークをふんだんに取り入れたプログラムにより参加者同士の業種を超えたネットワークが形成されている。

発展性：企業の担当者が主対象者ではあるが、社会全体において女性活躍推進が進められる中、地方自治体、独立行政法人等の他業種からの積極的な参加が見られ、これまでの研修の成果が参加者によって拡散され、広く参加者を得る結果となっている。新入社員の初期キャリア形成に関する講義など人事担当者の参加やコンサルタントの参加により広がりが見えている。

効率性：1 日目を東京会場とすることにより、講演、パネルディスカッションだけでも受講したいという参加者には利便性が図られ参加者が増加しており、集客の効率性を高めることができた。また、放送大学の協力により、会場使用料を負担することなく事業を実施できた。

2．定量的評価

観点	プログラムの満足度	モニター調査		
判定	A	A		

○プログラムの満足度

満足度は 100.0%（非常に満足 55.8%、満足 44.2%）。全体の満足度が 100%であること、「高い満足」が目標に対して 120%以上の達成度であり、評価を A とした。

【昨年度：満足度 98.1%（非常に満足 39.3%、満足 58.8%）】

＜目標：90%以上の満足、45%以上の高い満足＞

○モニター調査

有用度は 100%（非常に役立った 57.1%、役立った 42.9%）。

目標に対し 120%以上の達成度であり、評価を A とした。

【昨年度：有用度 100%（非常に役立った 50%、役立った 50%】

＜目標：80%以上の肯定的な回答＞

3．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	集客については、応募倍率 180.0%と定員を大きく上回る応募があり、順調に応募数が増加している。要因の一つとして、平成 25 年度からの実績による本セミナーの認知度並びに女性活躍推進法の施行により企業等のニーズが高まったことが挙げられる。また、ホームページや企業に対する一般的な広報に加え、これまでの参加者にメールで案内を行うとともに、ダイバーシティ経営企業 100 選をはじめ、女性活躍促進に熱心に取り組んでいる企業に対し、ピンポイントできめ細やかな広報を行ったこと、さらに、本セミナーの特徴である男女共同参画の視点を持った内容とアクションラーニングによる実践的グループワークをメインにしたプログラムが評価された結果と思われる。今年度は企業経営者や業種・規模など多様性ある講師陣が率直且つ時宜を押さえた講演や報告を行ったことにより満足度 100%を達成した。 また、モニター調査でも有用度 100%を得、かつ「非常に役に立った」が 57.1%まで達したことは、職場の業務においてその有効性が活用されていることの証である。毎年職員が参加する企業が複数あることも、本セミナーの有用度を示す証であり、事業の狙いを十分に達成できたと思われる。

4．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
アクションラーニング（AL）については、参加者から即効性があると大きな反響があり、今後も丁寧な講義と、グループワーク体験を提供できるようにする。質の高いグループワークを提供するため、会館職員によるファシリテーションは不可欠であり、AL コーチ（ファシリテーター）に関する研修を、担当職員を中心に実施した。今後も継続的に研修を実施していく必要がある。新たな参加者の発掘に向けて中小企業向けに発信しているメールマガジンや地方からの参加者獲得に向け商工会議所へのアプローチに力を入れたい。業種や規模などのバランスを考慮した講師の選定に向けた情報収集を行い、時宜に見合った内容を検討したい。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ｉ－１－（１））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （１）女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 （Ｉ－１－(1)④）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （１）女性活躍推進のためのリーダーの育成 ④男女共同参画推進フォーラム

事　業　名	**男女共同参画推進フォーラム**
担 当 課 室	事業課
ス タ ッ フ	事業課長、専門職員、係員(2)　　計４名

年度実績概要

１．趣旨

男女共同参画を推進する行政担当者、女性団体や NPO のリーダー及び大学や企業において組織内のダイバーシティ、女性の活躍を推進する担当者等が一同に会し、課題の共有と課題解決のための方策を探る研修。組織分野を超え、連携・共同して男女共同参画を推進するためのネットワーク形成も図る。

２．実施概要

今年度は初日にシンポジウム、2 日目に特別講演を行った。1 日目のシンポジウムは、自分らしい働き方を通じて、世代を超えて地域の活力を生かしながら地域や人との関係性を作り出している 20 代の正能茉優氏と 30 代の阿部裕志氏がパネリストとして登壇。コーディネーターの萩原なつ子氏が男女共同参画の視点から紐解いた。

2 日目の特別講演では、国谷裕子氏が「すべての男女が活躍でき、働きやすく暮らしやすい社会を創る」をテーマに、「SDGｓ」を取り上げつつ語った。特に目標 5（ジェンダー平等）のためには女性がより声をあげて男女の格差を是正していく重要性を投げかけた。

2 日目夜には寄贈資料の展示と連動した、映画「ベアテの贈り物」を上映。最終日は、「多世代ワールドカフェ 200 人会」を開催するなど新企画にもトライした。期間中は、一般公募団体及び個人によるワークショップや、パネル展示を実施）。日頃の各団体の専門分野における研究成果や実践活動報告を行った。全国各地から様々な分野・活動・年代の参加者が集い、情報の共有と交換を行った。

３．開催日時（場所）　平成 30 年 8 月 30 日（木）～ 9 月 1 日（土）2 泊 3 日　会館

４．研修対象者の厳選および課題の厳選

一般公募による募集ワークショップのテーマ設定を第 4 次男女共同参画基本計画に沿った内容とし、実施団体の選定については外部有識者を交えた「ワークショップ選定委員会」を開催した上で厳選した。

５．次世代を担う若者からの参加促進状況

会館では次世代を担う若者を取り込む工夫を入れ、成果が見え始めている。学生は、9.1%（H29 年度 3.9%、H28 年度 2.2%）、年代別では、30 代以下は 19%（H29 年度 15.4%、H28 年度 10.9%）。今年度から新たなプログラム「多世代ワールドカフェ」を組み込んだこと、ワークショップ募集にユースの部を新設したこと、大学のゼミ合宿をこのフォーラムに合わせて誘致したこと、昨年に引き続き CSW へのインターンシップに参加した団体に継続的な登壇を依頼し会館提供ワークショップでユースを対象にしたプログラムを入れたことなどの成果である。なお、行政関係者の割合が 16.2%（H29 年度 13.9%）、施設関係者が 4.6%（H29 年度 2.5%）と増えている。会社員・企業関係者は 3.1%（H29 年度 5.6%）と減っている。

実績を裏付けるデータ

１．参加者の概況

(1) 参加者：1,415 名（女性 1158 名、男性 203 名、無回答 54 名）定員 1,000 名、応募倍率 141.5%

(2) 年代別：10 代 46 名（3.6%）、20 代 110 名（8.6%）、30 代 87 名（6.8%）、40 代 139 名（10.9%）、50 代 208 名（16.38%）、60 代 356 名（27.9%）、70 代以上 330 名（25.9%）

(3) 地域別：北海道・東北 80 名（5.9%）、関東 942 名（69.9%）、甲信越 139 名（10.2%）、北陸・東海 57 名（4.2%）、近畿 46 名（3.4%）、中国・四国 23 名（1.7%）、九州・沖縄 62 名（4.6%）

事業実績

指標	H28	H29	H30
満足度（%）	92.3	93.6	93.1
高い満足度（%）	45.5	44.5	45.0
フォローアップ調査（有用度）（%）	100.0	94.6	98.1

自己点検評価調書

1．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	B	A	A	B	

適時性：特別講演で時宜を得たテーマである SDGs を取りあげた。シンポジウムでも、「パラレルキャリア」「I ターン」をキーワードに新しい働き方を通じた暮らしをテーマに取り上げた。フォーラム参加者の薄い層（30～40 代）にも届く内容とし、パネリストも若い方に登壇を依頼、アンケートからは同じ年代層には評判が良かった。今年度 NWEC に寄贈されたベアテ・シロタの史資料と連動した映画上映を行ったこともタイムリーであった。

独創性：若い年代を取り込む工夫として、「多世代ワールドカフェ」を新たなプログラムとして組み、レストランを会場とし、男女、多世代の参加者 140 名を得た。3 日間で「学生」の参加者は、昨年の 3.9%から 9.1%と増えた。このプログラムを 3 日目に入れたことで 3 日目を第一希望とするワークショップの応募が 17 件ありワークショップの活性化にもつながった（H28、29 年度は、3 日目を第一希望とするワークショップの応募は 1 件）。ワークショップ募集では「ユースの部」を新設し、若い層の獲得を狙った。また平成 8 年度から長年にわたって実施されている事業は全国でも数少なく、幅広い分野から 1,000 名を越える関係者が全国規模で一堂に会する夏の風物詩として男女共同参画リーダーの間で認知されている。

発展性：CSW に参加した若者が中心になり企画・運営した会館提供ワークショップでは、社会で若者が抱える生きづらさについて議論が展開された。また、男女共同参画に関する様々な分野・テーマのワークショップやパネル展示が展開され、地域に戻った学習者の活動の幅を広げることが期待される。フォローアップアンケートでも示されるように、全国の仲間とのネットワークづくりや、次への活動へと発展している。

効率性：研修棟・ラウンジ、レストランなど会館内の場所を効率よく使用し、多彩なプログラムを展開することができた。また東武鉄道株式会社の協力を得て東武東上線各駅へのポスター配布を行い、近隣へはボランティアの方がちらし配布を行い、効果的な広報を行うこともできた。

2．定量的評価

観点	プログラムの満足度	フォローアップ調査		
判定	A	A		

〇プログラムの満足度：93.1%（とても満足した 45.0%、満足した 48.1%）
【昨年度：満足度 93.6%（とても満足した 44.5%　満足した 49.1%）】
＜目標　90%以上の満足、45%以上の高い満足＞
特別講演：満足度 92.8%（とても満足 60.7%、満足 32.1%）
※満足度、高い満足度ともに目標を超え、特別講演の数値が目標値より大幅に超えていた。また、3 日間を通じた来場者数も定員の 1.4 倍以上の参加者を得、ワークショップ数も昨年より 11 団体増で充実したプログラムを提供できたので A 評価とした。
〇フォローアップ調査：有用度 98.1%（非常に役に立っている　44.4%、役に立っている　53.7%
【昨年度：有用度 94.4%（非常に役に立っている 42.6%、役に立っている 51.8%）】
＜目標　80%以上からの肯定的回答を得る＞

3．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	プログラムの満足度、フォローアップ調査ともに目標を達成した。また事業実施にあたり関係機関・団体など多様な分野からの協力及び参画があったことは、会館が培ったネットワークの成果である。特別講演、シンポジウム、多世代ワールドカフェ、映画上映とも、参加者にこれまでの男女共同参画の歩みを伝えつつ、男性も女性も誰もが社会に主体的に関わり、社会を変える視点を提示し、参加者からの評価も高く、よって本研修のねらいは十分達成することができた。 課題としていた次世代の参加者数の増加についても成果が見える。また新規ワークショップ団体の開拓については、各地での職員の PR や女性チャレンジ団体への広報、周知の時期を早めるなどにより昨年より 11 団体増となり、NWEC のワークショップに出展する関心も高くなってきている。

4．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
男女共同参画推進の次世代リーダーとなる学生や若手研究者等の参加を得られるよう継続的にアプローチしていく。 30 代以下の若い層・及び大学生を呼び込む「多世代ワールドカフェ」の継続、会館提供ワークショップ（ユース）の開催、フォーラム期間中の大学（大学院）のゼミ合宿の誘致など、若者の課題を多世代で共有するプログラムを確保する。プログラム数や参加者が増えているため、運営における会館の ICT 環境の充実、外部委託などを活用しつつ、かつ現在の会館の資源を最大限に活用し効率的な運営の必要性がある。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－１－（２））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （２）次代を担う女性人材の育成
年度計画の項目 （Ⅰ－１－(２)①)	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （２）次代を担う女性人材の育成 ①女子中高生夏の学校２０１８～科学・技術・人との出会いへ～

事　業　名	**女子中高生夏の学校２０１８～科学・技術・人との出会いへ～**
担 当 課 室	事業課
ス タ ッ フ	事業課長、専門職員、係員（2）　　計 4 名

年度実績概要

１．趣旨

女子中高生の理系進路選択支援を目的として、全国の中学 3 年～高校 3 年の女子学生を対象に、科学技術の楽しさと多様な分野で活躍する女性たちの姿に触れる機会を提供する。

２．実施概要

今年度は、JST の事業受託をせず、NWEC と「女子中高生夏の学校実行委員会」との共催として独自に実施。

女子中高生を対象に、理系の分野で活躍している先輩のキャリア講演、17 のコース別実験・実習、各学会や企業等 42 団体によるポスター展示・キャリア相談等を行った。

またかつての研修参加者であり現在は理系の学部で学ぶ大学生や院生が TA として参加しており､彼女たちによる企画として、理系の道に進んだ輝く先輩の話を聞き、思いや考えをシェアする「リケ情熱大陸」、理系の学びや進路について、多様な理系分野の様々な年代の人々と話し合い具体的な進路を模索し「タイムライン」としてまとめる「キャリアプランニング」などを行った。今年度は近隣の女子中学・高校、及び選考に漏れた応募者に呼びかけ、第 2 日のポスター展示・キャリア相談への一日参加を受け入れた。中高生対象であることを考慮し、各日のプログラムは 20：00 には終了した。理系進路選択への継続した支援として、研修終了後に多くの人に研修内容を広めてもらう「サイエンス・アンバサダー」活動、キャリア支援系統図の公開なども行った。さらに、国際会議やシンポジウムでの紹介、実行委員会による地方開催等も展開しプログラムの普及を行った。

３．開催日時（場所）　平成 30 年 8 月 9 日（木）～8 月 11 日（土）　2 泊 3 日　会館

４．影響評価

本事業の成果が、実際の進路選択決定にどのように影響しているのか、現在高校 3 年生となっている今までの参加者を対象に、その進路先についてアンケート調査を実施している（平成 31 年 3 月末実施）。昨年度の実績では、回答者の 56.4%が進路決定にあたり「本事業が影響した」と回答している。また、進路先の学系統は、76.4%が理系である。

５．多様な主体との連携

11 団体からの後援、10 学会からの協賛、45 の企業・学会からの賛助・協力を得た。

実績を裏付けるデータ

１．参加者の概況

参加者：女子中高生 96 名（1 日参加者含まず）、応募者数 166 名、応募倍率 173%、

（一日参加者 26 名：川越女子高 17 名、大妻嵐山中高 5 名、全日程参加者の選考に漏れた応募者 4 名）

(1) 学年別：中学 3 年生 21 名、高校 1 年生 45 名、高校 2 年生 24 名、高校 3 年生 6 名

(2) 地域別：北海道・東北 17 名（17.1%）、関東 35 名（36.5%）、甲信越 6 名（6.5%）、北陸・東海 20 名（20.1%）、近畿 3 名（3.1%）、中国・四国 7 名（7.3%）、九州・沖縄 8 名（8.3%）

２．プログラムの普及

(1)内閣府イベント「理系で広がる私の未来 2018」・男女共同参画学協会連絡会シンポジウムへのブース出展、International Conference of Women Engineers and Scientists 等での報告により、プログラムの様子を紹介。

(2) 内閣府「理工系女子応援ネットワーク会議」に実行委員長が登壇し、プログラム・運営等について紹介。

(3)ミニ夏学：夏学 OG が主体となり、長野県（平成 31 年 1 月）・群馬県（平成 31 年 3 月）で「ミニ夏学」を開催。実行委員長がキャリア講演などを担当。

事業実績

指標	H28	H29	H30
満足度（%）	99.1	100.0	99.0
高い満足度（%）	83.2	90.3	87.5
有用度（%）	95.1	95.9	98.9

No. 5

自己点検評価調書

1．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	B	B	A	A	

適時性：理系進路選択支援として、キャリア講演、実験・実習、キャリア相談、キャリアプランニングなど、様々なプログラムを実施した。今まで見えにくかった理系分野を幅広く紹介することで、女子中高生の視野を広げることにつながった。

独創性：単に理系分野の面白さを伝えるサイエンスプログラムとしてではなく、女性研究者・技術者や女子大生・大学院生・社会人といったキャリアモデルとの交流や、自ら理系の面白さを身近な人に発信する「サイエンス・アンバサダー」活動などを通じ、女性のキャリア形成をいかに進めるかという視点が盛り込まれた総合的な企画を提供している。全国規模で参加者（26 の都道府県から参加）が集まり宿泊を伴った研修を行う事業は他に類を見ない。

発展性：参加者が理系大学に進学したのち学生 TA スタッフとなり、その後、講師となり自分のキャリアについて紹介し最終的には実行委員となり、理系進路を支援していくといった活動キャリアを積み上げていくつながりが確立している。また、国際会議、地域展開に対するプログラム指導や長野県や群馬県におけるミニ夏学実施など本事業の成果を活用した展開が広がっている。実行委員会は NPO 法人格を取得し、自立的運営に向けた体制づくりを進めている。

効率性：JST からの受託を取り止めたことにより、受託に関わる企画書、報告書、評価書の提出等の作業がなくなり、業務負担が大幅に削減された。

2．定量的評価

観点	プログラムの満足度	プログラムの有用度			
判定	B	A			

○ 満足度は、99.0%（非常に満足 87.5%　満足 11.5%）。満足度、高い満足度ともに目標値を達成している。
【昨年度：満足度 100%（非常に満足 90.3%、満足 9.7%）】
＜目標：95%以上の満足、80%以上の高い満足＞

○ 有用度は、98.9%であり、目標値を 120%達成したためＡとする。
【昨年度：有用度 95.9%】
＜目標：肯定的な回答 80%＞

3．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	かねてより JST から自立の要請があったことを受け、今年度からは事業受託を取り止め、無理のない規模での実施をめざした。保護者・教員対象と国際交流のプログラムを整理し、本来の研修目的である女子中高生対象の内容に絞ったが、理系進路の先に広がる多様なキャリアパスとその具体像を提示した上で自らのキャリアに向き合うことを促すという、過去 14 回の経験を踏まえた精錬されたカリキュラムを提供できた。男女共同参画学協会連絡会との連携や、参加者から学生 TA へといった人材還流も充実し、質の高い企画や運営を支える人的資源になっている。 また、将来の自立的運営に向けた基礎体制構築のために、実行委員会の NPO 法人化を図り、参加学会・団体等からの協力を例年以上に広く募るなどした結果、協賛金は当初の目標額を超え約 150 万円となった。また他団体からプログラム相談を受けるなどしたことも、この分野での先駆的実践例としての認知も進んできたことを裏付けた。実行委員会では独自のホームページを開設し、国際会議やシンポジウム等を通じた発信も継続的に行うなど、運営主体としての基盤確立に積極的に取り組んでおり、順調な効果を上げている。

4．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
自立的運営に向けての実行委員会の一層の基盤整備が重要である。特に、これまで会館が担当してきた事務局機能についてのノウハウの具体的移譲について、その担い手とプロセスの検討が急務である。また、ファンドレイズについて、実行委員会が主体となって、助成金の獲得や企業等との連携に一層注力していくことが必要である。次年度は実行委員会の自立的運営体制を確立するため、プログラムや参加人数等は拡大せず今年度と同様の規模で実施する予定だが、将来的な展望として、女子中高生の理系進路選択に効果の高い保護者・教員プログラムの復活についての検討を進めていきたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－1－（2））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （2）次代を担う女性人材の育成
年度計画の項目 （Ⅰ－1－(2)②）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1．男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （2）次代を担う女性人材の育成 ②女子大学生キャリア形成セミナー

事　業　名	**女子大学生キャリア形成セミナー**
担 当 課 室	事業課
ス タ ッ フ	事業課長、専門職員、係員、客員研究員　　計４名

年度実績概要

1．趣旨

具体的なキャリアプランを考える時期にある女子大学生を対象に、社会的・職業的な自立に必要な視点を養う機会を提供する。働く女性を取り巻く社会環境やライフコース上の課題について知識を得ると同時に、自分の軸に立った働き方・生き方を選択する力をつけることをめざす。また、大学等において女子学生のキャリア開発プログラムに関わる方を対象に、女子学生支援の必要性とポイントについて理解を深め、参加者間での情報交換を行う機会を提供する。

2．実施概要

「わたしのこれからをデザインする」を主題に、参加型プログラムによる１泊２日の合宿研修とした。１日目には、キャリアプランのポイント解説、様々な分野で活躍する女性３名のキャリアトークと研究国際室による働く女性に関わる国内外情勢の紹介で構成したパネルディスカッション、交流会等を行なった。２日目は、参加者同士のグループ討議の後、各自キャリアシートを作成して全員がスピーチ発表し、相互にフィードバックを行なった。並行して開設した教員・職員対象プログラムでは、上記の学生対象プログラム見学のほか、女子大学生キャリア支援の意義とポイントについての講義、キャリア教育支援プログラムの実践事例紹介、参加者間での情報交換を実施した。

3．開催日時（場所）平成31年2月16日（土）～ 2 月17日（日）　会館

集客のため都内開催も検討したが、昨年度の参加者アンケート結果で「会場は会館でよい」という回答が多数を占め、プログラム内容・参加者交流の面での効果も大きいことから、２日間とも会館で開催した。

4．共催：リーダーシップ111

5．広報の工夫

①近年の地方大学参加者増を鑑み広報先を全国の国公私立大学に拡大した。ポスター、チラシ、セミナー紹介小冊子を送付し、図書館、食堂など学生が集まるところに掲示を依頼した。併せて会館利用関係者に個別に告知を依頼した。

②会館HP、Facebook（「イベント」を作成）、キャリア教育に関わる教職員向けメーリングリスト等に情報掲載した。

③プレス発信を募集開始時期に加え開催２週間前にも行った（朝日新聞のTwitter発信、当日取材につながった）。

④広報ツールを学生の目に留まるキャッチ―なデザイン・タイトルに変更した。

実績を裏付けるデータ

1．参加者の概況

(1)参加者：【学生】16名、定員30名、応募者数19名、応募倍率63.3%
【教職員】12名、定員10名、応募者数15名、応募倍率150.0%

(2)所属別：【学生】国立大3名（18.8%）、私立大13名（81.2%）
【教職員】国立大：4名（33.3%）、私立大：5名（41.7%）、男女共同参画センター等：3名（25.0%）

(3)学年別：1年3名（18.8%）、2年3名（18.8%）、3年7名（43.8%）、4年2名（0.6%）、修士2年1名（0.6%）

2．プログラムの普及

・青森県立保健大学でプログラムの一部を使ったキャリアセミナーを一昨年度より実施、今年度も継続して開催。

3．主な意見・感想等

・実際に働いている女性の歩みや、ここでしか聞けない貴重な話が聞けて、人生の可能性が大きく広がった。（学生）
・発言する・考える・聞く場が段階的に作られていて考えやすかった。自分の考えがまとまっていった。（学生）
・学内では情報が乏しく、実践例紹介や他大学との情報交換が非常に有り難かった。（教職員）

事業実績

指標	H28	H29	H30
満足度（%）	95.0	100.0	100.0
高い満足度（%）	75.0	88.5	92.9
有用度（%）	81.5	100.0	100.0

No. 6

自己点検評価調書

1．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	B	B	

適時性：働く女性及び担当者レベルでの女性リーダーは増えてきているものの、組織において意思決定に関わる女性の割合はまだまだ低い状況である。働き方が多様化・流動化する社会の中で、自分の視点を持って主体的に考え、積極的に社会に関わることのできる将来の女性リーダーを育成することは時代の要請でもある。いわき市の女性センターが地元のいわき明星大学と連携で行った「人材育成講座」修了生の中から、次世代を担うリーダー研修として費用を充てて当セミナーに学生１名を派遣していることも、当該事業が時宜を得ていることの証である。

独創性：単なる就活スキルセミナーとは一線を画し、学生が自身と向き合い、ジェンダーの視点を持って自分が望む働き方や生き方を意識化することに焦点を当てたプログラムになっている。
また、多様な分野・世代・背景を持つ先輩女性と参加学生とが、それぞれの経験や考えを率直に開示し合うプログラムによって、同じ社会を生きる女性同士として支え合うシスターフッドが育まれている。
さらに、教職員向け講義と併せて実際のプログラム見学や好事例紹介を行い、女子学生支援について理論的・実践的に学べる構成になっている。

発展性：平成 28 年から青森県ではこのプログラムの一部を活用したキャリア支援セミナーが継続開催されており、今年度は教職員プログラムで実践例として紹介したところ、参考になったとの反響が多く、各地でのプログラム普及が期待される。また、毎年当セミナーの OG が参加者のサポート役を勤めており、学びの人材還流が生じている。

効率性：共催団体からパネリストを無償で派遣され、会館施設を活用した合宿研修となっており、経費は抑えられている。
一方、試験や帰省時期の開催であること、会場までの交通費が発生すること等により、学生にとっては参加のハードルが高く、例年集客には非常に苦労しており、参加人数に対する経済効率は結果的に低くなっている。

2．定量的評価

観点	プログラムの満足度	プログラムの有用度			
判定	B	A			

○プログラムの満足度：学生 100.0%（非常に満足 92.9%　満足 7.1%）
満足度、高い満足度ともに目標値を達成したため B 評価とする。
【昨年度 100.0%（非常に満足 88.5%　満足 11.5%）】
＜目標：95%以上の満足、80%以上の非常に満足＞
○プログラムの有用度：学生 100.0%（非常に有用 92.9%　有用 7.1%）、教職員 100.0%（非常に有用 63.9%　有用 38.4%）　目標の 120%を達成しているためＡ評価とした。
【昨年度 81.5%】
＜目標：80%以上からの肯定的な回答を得る＞

3．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	１日目がインプット、2 日目のグループワークがアウトプットというプログラム構成になっており、自己理解・他者理解の深化、自己肯定感の向上、コミュニケーション、プレゼンテーション力アップ、参加者同士のネットワーク構築なども含む幅広い内容を 2 日間にデザインし、ジェンダーの視点を踏まえ、効果的なリーダー育成を行っている。定員が３０名のところ１６名の参加に留まったが、参加学生の満足度が極めて高かったことに加え、新たに教員を対象としたコースを設けてプログラムの普及を図ったこと、また目標とするすべての評価目標もクリアしていることから総合評価を B とした。

4．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
会館で実施しているセミナーが、情報提供や必要に応じたプログラム相談支援等によって、各地の大学などにおいて実施されるような方向へ向けていきたい。プログラムの内容評価が高いことに加え、リーダーシップ 111 との共催や、パネリストが 2 日間を通じて学生の学習に寄り添う点、OG の参画などの特徴を有しており発展性が見られる一方、広報に工夫を重ねても学生参加者の獲得が依然として困難であることを踏まえて、次年度開催の形態について検討すべきである。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－１－（３））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （３）困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成
年度計画の項目 （Ⅰ－１－(３)）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 （３）困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成

事　業　名	**女性関連施設相談員研修**
担 当 課 室	事業課
ス タ ッ フ	事業課長、専門職員、係員　　計３名

年度実績概要

１．趣旨

複雑・多様化する悩みに男女共同参画の視点から適切に対応できる相談員の育成と業務の質の向上に向けた専門的・実践的研修を実施する。

２．実施概要

女性相談の意義と役割、法知識、メンタルヘルス、相談実務など、相談業務の基盤となる内容のほか、薬物やアルコールなどの性被害・性暴力の現状など最新情報を学ぶと共に、相談員自身が直面している課題と解決に向けた意見交換を行った。

分科会１では事例検討やロールプレイを通し、男女共同参画の視点に立った相談を体感し、様々な相談内容に対して、どのように問題点を整理していくのか、その方向性を検討しながら対応の基礎力を養った。

分科会２では、ワンストップセンター等によるＤＶ被害者支援からみる各機関との連携、地域における相談者の気持ちに寄り添ったＤＶ被害者支援からみる各機関との連携、ひとり親支援からみる各機関との連携の３つの分科会に分かれて実施。地域・機関連携や事業展開における課題は何か、相談者の問題を解決するためにどのような機関に引き継ぐことができるのかなど、支援を高める多様な連携の可能性を探った。

３．開催日時（場所）

平成 30 年 6 月 20 日(水)～22 日(金)　2 泊 3 日　会館

４．研修対象者の厳選

専門的かつ実践的な内容であるため、女性関連施設、NPO・民間団体、配偶者暴力相談支援センターに所属する現職の相談員（または支援員などの同等職）を対象者としている。本研修には例年多数の申し込みがあるため、公正な学習機会の提供という観点から、申込期間を段階的に設定し、初回参加者を優先して受け付けた。

実績を裏付けるデータ

１．参加者の概況

(1)参加者 105 名（女性：103 名、男性：2 名）・定員 80 名
応募者数 105 名（定員に達したため期日前に締切）・応募倍率：131.3%

(2)施設区分：公設公営 78 名（74.3%）、公設民営 19 名（18.1%）、民設民営 2 名（1.9%）、
その他 5 名（4.8%）、無回答 1 名(1.0%)
※小数点第２位の四捨五入により施設区分の合計は 100.1%となっている。

(3)地域別：北海道・東北 13 名(12.4%)、関東 29 名(27.6%)、甲信越 9 名(8.6%)、
北陸・東海 16 名(15.2%)、近畿 8 名(7.6%)、中国・四国 12 名(11.4%)、
九州・沖縄 18 名(17.1%)
※小数点第２位の四捨五入により地域別の合計は 99.9%となっている。

２．主な意見・感想等

・各講義につながりがあり、より理解を深めることができた。
・ＤＶの認識、性暴力被害に対する相談の聞き方等、改めていく所を具体的に気づくことができた。
・充実した中身の濃い３日間だった。自分の中であいまいで整理ができなかった男女共同参画の視点やポイントがはっきりした。

事業実績

指標	H28	H29	H30
満足度（%）	100.0	97.8	99.0
高い満足度（%）	64.1	67.7	66.3
フォローアップ調査（有用度）（%）	99.0	100.0	100.0

自己点検評価調書

1．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	B	A	B	A	

適時性：性被害・性暴力からの心理的回復支援のポイントや、近年急増しているＳＮＳや睡眠導入剤の使用による被害について取り上げた。講義や分科会を通して、女性に対する暴力等の困難な状況に置かれている女性の実情に応じたきめ細かな支援を行うためのスキルの向上を図ることができた。

独創性：男女共同参画の視点からの相談の意義と役割を考える講義は、参加者に新たな視点を与え、女性相談の本質的理解に役立っている。対象を女性関連施設の相談員とし、第一線で活躍している講師陣による女性相談の総合的な視点を網羅する研修（講義とグループワーク）を 2 泊 3 日で効果的に行っている。全国からの参加者のネットワークづくりが可能なプログラムは「会館ならでは」と参加者から高い支持を得ている。特に、全国的なネットワークを活用して開催した本事業は、相談者をエンパワーメントするための力量を高める機会となり、相談者への総合的な視点を持つ独創性のある取組として評価できる。

発展性：半年後のフォローアップアンケート結果から、参加者が、研修の成果を相談実践に役立てたり、相談者に寄り添った支援のあり方を相談業務に取り入れたり、また、自分自身がエンパワーメントされ、やりがいをもって業務にあたることで、学び合える職場環境を作り出したりしていることがうかがえる。また、目の前の相談者支援に留まらず、相談事業を通じて見えてきた地域の課題を、行政機関やセンターの事業に繋げる視点をプログラムの随所に盛り込んでいる。

効率性：企画委員会を設定し、現場に詳しい有識者からの意見を参考にプログラム内容の検討・講師選定を行った。その際、企画委員を講師陣に加えることで、プログラム全体に筋の通った企画を立てることができ、研修のねらいに沿った実施が可能となった。

2．定量的評価

観点	プログラムの満足度	フォローアップ調査			
判定	A	A			

○プログラムの満足度

満足度は 99.0%（非常に満足 66.3%、満足 32.7%）。全体の満足度の目標を達成しているとともに、「非常に満足」についても目標を 120%達成していることから A 評価とした。

【昨年度：満足度 97.8%（非常に満足 67.7%、満足 30.1%）】

＜目標：90%以上の満足、45%以上の非常に満足＞

○フォローアップ調査

有用度は 100%（非常に役立った 74.2%、役立った 25.8%）。

目標を 120%以上達成しているため A 評価とした。

【昨年度：有用度 100%（非常に役立った 50%、役立った 50%）】

＜目標：80%以上からの肯定的な回答を得る＞

3．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	刻々と複雑・多様化する女性の悩みに対応可能なスキルを身に付けられるよう、喫緊の課題を精選し、最前線で活躍する講師陣を揃えて企画を行った。今年度より、より相談現場のニーズを把握するため、企画委員会を開催し、有識者の助言を得るとともに、当該委員を講師陣に加えることで、より企画の意図に沿ったプログラム内容を実現することができた。 また、女性の直面する困難が個人レベルではとどまらず、様々な社会的な状況から生じているという､社会的構造の視点を 3 日間のプロクラムを通しておさえたことは NWEC ならではである。全国レベルの参加者を得て、幅広い地域間での情報共有やネットワークづくり、共に学び語り合う本研修は、相談員にとって非常に貴重な機会であることは満足度に現れており、実施状況は順調である。

4．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今年度は、参加者のニーズを考え、「ＤＶ被害者支援」について特化して研修を実施した。来年度は、社会状況を反映しニーズに合ったテーマも取り入れていく。また、あらゆる相談内容についての知見を深めるとともに、相談業務に携わる機関の仕組みや、事業や施策に反映させていくという男女共同参画社会づくりの拠点施設の総合機能の一環としての相談事業の役割についても押さえていく。

No. 8

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－１－(４)）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 （４）教育分野における女性参画拡大に向けた取組
年度計画の項目 （Ⅰ－１－(４)）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １．基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 （４）教育分野における女性参画拡大に向けた取組

事　業　名	**学校における男女共同参画研修**
担 当 課 室	事業課
ス タ ッ フ	事業課長、専門職員、係員　　計３名

年度実績概要

１．趣旨

初等中等教育諸学校の学校現場に存在する男女共同参画課題を把握し、それらへの対応方策について実践的に学ぶとともに、教職員自身のキャリア形成、働き方改革及び女性管理職の育成等について、男女共同参画の視点から捉えて理解を深める。

２．実施概要

日本女性学習財団村松泰子理事長により「学校現場における男女共同参画課題とは～男女共同参画の視点を身に付ける～」の講義から研修をスタート。「隠れたカリキュラム」等学校現場にみられるジェンダー課題を挙げ、男女共同参画社会の実現に学校教育が大きな影響力を持っていることを指摘した。続いて、文部科学省より「教職員の働き方改革」についての情報提供。「女性教員の活躍推進と男女共同参画の職場づくりについて考える」では、NWEC の調査結果と、岐阜県で設置された女性教職員活躍推進監の取組報告を踏まえ、「女性管理職を増やすにはどうしたらよいか」をテーマに、参加者同士でディスカッションを行った。２日目は、近隣の小学校の協力を得てオフィスピュア男女共同参画アドバイザーの髙﨑恵氏が、小学４年生に対して「多様性を恐れないこと」をテーマとした授業を展開。授業後は、ワークのねらいや進め方についての解説を行った。続いて、性の多様性に先進的な取組を行っている千葉県柏市の事例を紹介。いじめ防止基本方針を改定するにあたり、教員一人一人が性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒への理解の大切さを取り入れてきたか、生徒や保護者と向き合いどのように乗り越えてきたかの報告が行われた。研修の最後には、２日間の気づきや研修の成果を活用して現場で実践していきたいことについてグループでディスカッションを実施。

３．開催日時（場所）　平成 30 年 11 月 29 日（木）～11 月 30 日（金）1 泊 2 日　会館

４．研修対象者及び課題の厳選

校長職・教頭職に対する女性人材登用をはじめ、広く学校現場における男女共同参画課題を扱ったため、一般教職員に加え、教育委員会職員・教職員研修センター職員・初等中等教育諸学校の管理職にも積極的に募集を呼びかけた。全体の１／４が管理職の参加となった。

実績を裏付けるデータ

１．参加者の概況

(1) 参加者：41 名（女性 29 名、男性 12 名）、定員：30 名、応募者数：42 名、応募倍率：140.0%

(2) 地域別：北海道・東北 7 名（17.1%）、関東 20 名（48.8%）、甲信越 0 名、北陸・東海 5 名（12.2%）、近畿 3 名（7.3%）、中国・四国 3 名（7.3%）、九州・沖縄 3 名（7.3%）

(3)所属：大学 1 名（2.4%）、高等学校 11 名（26.8%）、中学校 4 名(9.8%)、小学校 8 名(19.5%)、特別支援学校 1 名(2.4%)、教育センター5 名（12.2%）、男女センター2 名（4.9%）その他 9 名(22%)

(4)役職：校長・副校長 5 名（12.2%）、教頭 5 名（12.2%）、教諭 13 名（31.7%）、職員・その他 18 名(43.9%)

２．主な意見・感想等

・教育現場で生かせる研修だった。

・「隠れたカリキュラム」はあらゆるところにある。まず、子供の前に立つ自分が常に意識したい。

・管理職のやりがいの発信・女性人材育成の研修の必要性・意識の改革の大切さを実感。そのまま看過してきたことが、女性の参画を阻み繰り返すことを学んだ。

事業実績

指標	H30
満足度（%）	100.0
高い満足度（%）	61.3

No. 8

自己点検評価調書

1．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	B	A	

適時性：一般企業で女性管理職３０％を推進している中、学校現場では半数以上が女性にもかかわらず管理職登用が２０％目標という現状にある。「働き方改革」が進められている昨今、女性活躍、男女共同参画の視点をもった教育について考える研修は、時宜に適っている。

独創性：教職員支援機構など、教員研修を行っている機関でも「男女共同参画」に特化した研修はどこにもなく、それ自体が会館ならではである。また、会館の調査研究とそれに関連できる事例を合わせて行うワーク、外部講師の授業やその授業解説を行うことなど、研修形式や内容に工夫を凝らしたプログラムとなっている。

発展性：男女共同参画の視点を踏まえ「性の多様性にどのように対応するか」を考えることは、今の学校現場にニーズが高く、講師を招いて同様の講義を行っている地域がある。また、実際に授業に取り入れていきたい、職場の人にも伝えていく等の声も多数届いている。

効率性：企画委員を立てて、有識者より意見をいただきながら企画を行った。教職員支援機構の協力を得て広報を行うこともできた。今年度より開催時期を１１月の平日とした結果、教育委員会や学校から公務で参加する教職員の割合が増え、プログラムの波及効果が高まったと考えられる。

2．定量的評価

観点	プログラムの満足度				
判定	A				

◯プログラムの満足度

満足度 100%（非常に満足 61.3%、満足 38.7%）

満足度は目標を達成。高い満足度は 61.3%で、目標の 40%に対し 153%の達成度となっていることから A 評価とした。

＜目標：90%以上の満足、40%以上の非常に満足＞

3．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	「学校における男女共同参画研修」は、過去３年間の試行期間を経て今年度本格実施となった。参加者の男女共同参画の基礎知識・理解を深めスキル向上の意識を高める１日目、これからの社会のために、子供たちの伝えるための視点を押さえる２日目の２部構成で実施した。 「管理職志向」についても、何が原因で意思を阻んでいるかを追求することで、これからの「女性管理職登用」について意見を共有するよい機会となった。 研修の中で参加者から、管理職自身が仕事を楽しめる環境を作るため働き方改革が必要である、あらゆる分野のトップリーダーに女性を増やし、世の中の意識を変えていくことが大切等様々な意見が出てきた。男女共同参画の基本について深めるとともに、自身の働き方や子供たちとの接し方について振り返り、学校現場の背景に横たわる社会問題を俯瞰し、様々な問題を解決するヒントとなった。このことより、本研修は適切なものであり、狙いを十分に達成できているといえる。

4．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
e ラーニングによる研修後に活用できる学習教材を検討する。

自己点検評価　年度評価　項目別評価

年度目標	評価	根拠
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
２　男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 （１）男女共同参画統計に関する調査研究 （２）男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究 （３）女性教員の活躍推進に関する調査研究 （４）ｅラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究	Ｂ	「女性教員の活躍推進に関する調査研究」については新聞等に多く取り上げられ、学校における女性管理職登用にかかわる課題を社会に提起し、顕著な成果を上げた。一方、他の調査研究についても年度目標（有用度）の達成やパネルデータの蓄積など、所定の年度目標を達成したため、総合評価をＢ評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－２－②）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ２　男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ②
年度計画の項目 （Ⅰ－２－（１））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ２　男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 （１）男女共同参画統計に関する調査研究

事　業　名	**男女共同参画統計に関する調査研究**
担 当 課 室	研究国際室
ス タ ッ フ	研究国際室長、情報課長、研究員、専門職員、係員（2）　　計６名

年度実績概要

１．趣旨

女性の活躍、男女共同参画を推進していくためには、男女の置かれている状況を客観的に把握することが必要であるとされている。そこで男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計の充実を目指し、分野ごとの内容とデータの提供方法について検討する

２．実施概要

（１）男女共同参画に関する基本的なデータを収集し、Ａ４版三つ折りのリーフレット「国立女性教育会館ミニ統計集日本の女性と男性 2018」（日本語版、英語版）を作成した。

（２）「女性と男性に関する統計データベース」について、2 分野（「社会保障・福祉」「健康・保健」）の収集データを見直した。

（３）データベースの使い方ガイドを作成した。

（４）ジェンダー統計グローバルフォーラム（主催：国際連合統計部）にて NWEC のジェンダー統計事業について報告した。

３．成果の活用

会館主催事業で男女共同参画統計データを活用した講義やワークショップを実施した。また、行政機関等で企画されている研修事業等においても男女共同参画統計データを活用した講義やワークショップが実施された。

放送大学と連携して作成したオンライン講座のプログラム、「地域における男女共同参画リーダー研修」の事前学習の e ラーニング教材「男女共同参画の基礎知識」に男女共同参画統計データを活用した図表を掲載した。

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	H28	H29	H30
有用度（%）	100.0	100.0	100.0
高い有用度（%）	57.1	70.3	68.4

男女共同参画統計の活用

(1)主催事業

「学校における男女共同参画研修」、「学習オーガナイザー養成研修」

(2)地方公共団体、女性団体等の研修

東京ウィメンズプラザ「男女平等推進担当者職員研修」、埼玉県男女共同参画推進センター「女性リーダー養成講座」、群馬県市町村担当者研修、大阪府「市町村職員のための研修プログラム」、行田市人権教育講座、越谷市「ジェンダー統計・研究事業研修」、上里町人権サポーター養成講座、日本生活協同組合「男女共同参画学習会」

(3) その他

埼玉県鶴ヶ島市女性センター「統計学習パネル」展示、　国立教育政策研究所「社会教育主事講習〔B〕」、日本女性会議

No. ９

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性		
判定	Ｂ	Ｂ	Ｂ		

適時性：男女共同参画政策を推進する上で男女共同参画の現状をデータで示すことは重要であり、第４次男女共同参画基本計画の「推進体制の整備・強化」に挙げられている「ジェンダー統計の充実」に対応するものである。また SDGs 推進のためにもジェンダー統計の重要性が増しており、国際的動きにも対応しているといえる。

独創性：男女共同参画統計に関する調査研究はデータベースのデータを見直すこと、データを収集してリーフレットや展示パネルを作成することだけではなく会館の主催事業や各地で実施されている研修事業の講義やワークショップ、オンライン講座のプログラムにデータを活用することなど、総合的に事業を展開している。

発展性：国連統計部主催のジェンダー統計グローバルフォーラムで会館の男女共同参画統計の取組を報告し、各国から関心が寄せられた。

２．定量的評価

観点	調査研究を活用した研修資料の評価				
判定	Ａ				

研修資料の評価：有用度 100%（非常に有用 68.4%、有用 31.6%）

平成 30 年度「学習オーガナイザー養成研修」において、男女共同参画統計データを活用した講義とワークショップを実施。高い有用の評価が目標を 120%以上達成しているのでＡ評価とする。

【昨年度　有用度 100%（非常に有用 57.1%、有用 42.9%）】

＜目標：有用の評価 85%以上、高い有用の評価 40%以上＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
Ｂ	男女共同参画統計を活用した講義やワークショップについては、幅広い対象者に講義やワークショップを実施することによって男女共同参画統計データの普及に努めた。 中期計画の評価項目である「調査研究を活用した研修資料等を作成し、研修参加者の８５％以上の有用の評価、４０％以上からの高い有用の評価」にも達している。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
統計データベースの充実のために、わかりやすい図表を HP に掲載する等データの提供方法も工夫する。 また、男女共同参画統計データベースの充実、成果の普及・拡大に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ｉ－２－③）	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ２　男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③
年度計画の項目 （Ｉ－２－（２））	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ２　男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 （２）男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究

事　業　名	**男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究**
担 当 課 室	研究国際室
ス タ ッ フ	研究国際室長、研究員(2)　　計３名

年度実績概要

１．趣旨

企業における若年層の初期キャリアに関して、男女の意識の差と女性が直面する問題について実証的に検討する。平成 30 年度は、平成 27 年度に民間企業の正規職についた男女（大学・大学院卒）を調査対象に５年間追跡するパネル調査の第四回調査を実施する。

２．実施概要

(1)「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」検討委員会を 2 回開催した。

(2)調査参加企業の担当者を訪問し、調査実施の手順などについて説明（平成 30 年 8 月～9 月）。

(3)第一回～第三回調査結果の概要を報告するニュースレターを作成し、調査対象者に配布。

(4) 平成 30 年 10 月に第四回調査を実施。平成 30 年 10 月～12 月に、平成 26 年度に就職先が内定した女子大学生の追跡ヒアリング調査を実施。

３．得られた知見

パネル調査の第一回調査～第三回調査から、男女ともに仕事に対する自信は年々ついているが、仕事に将来性を感じている人は男女とも減少傾向にあり、女性の方が少ないことが示された。第四回調査では、入社4年目時点でのキャリア意識の男女差は、入社3年目までのそれとあまり異ならないことが示された。

４．成果の活用

(1)パネル調査の第四回調査結果について、全調査項目の回答結果を男女別に集計した報告書を作成し、調査参加企業、各省庁・省庁所管機関、学会などに広く配布。

(2)各調査参加企業から得たテーマに即して分析した報告書を作成し、当該企業に配布（12 社）。

(3)平成 30 年 5 月に記者説明会を開催。その結果、6 月 1 日 秋田魁新報、6 月 12 日 毎日新聞、7 月 2 日 日本経済新聞、7 月 3 日 読売新聞、7 月 16 日 朝日新聞、9 月 27 日 日本経済新聞、みずほ総合研究所メールマガジン「Management Flash（8 月 1 日号）」に調査結果が紹介された。6 月 1 日に Sankei Biz、8 月 8 日及び 10 月 23 日に Yahoo!ニュースで調査結果が配信された。9 月 12 日にリクルートキャリアの取材を受け、10 月 23 日にリクナビ NEXT ジャーナルで調査結果が配信された。

(4) 中原淳他『女性の視点で見直す人材育成』ダイヤモンド社、石塚由紀夫『働く女性　ほんとの格差』日経プレミアシリーズ、鹿嶋敬『なぜ働き続けられない？　社会と自分の力学』岩波新書、安齋徹「アニメ映画から読み解く組織とキャリアのニューデザイン」（月刊『人事マネジメント』2018 年 9 月号）に調査結果が紹介された。

(5)5 月に「We learn」（日本女性学習財団）、7 月～8 月に「厚生福祉」（時事通信社）に寄稿した。

(6)『大原社会問題研究所雑誌』727 号に島直子「女性新入社員の管理職志向を低下させる要因：パネルデータを用いた検証」が掲載決定（平成 31 年 5 月刊行予定）。

(7)平成 30 年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」で調査結果を紹介した。

実績を裏付けるデータ

・平成 30 年 10 月にパネル調査の第四回調査を実施した（回答数 800 名、回答率 51.2%）

・成果の活用：平成 30 年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」における情報提供「NWEC の事業展開について②調査研究報告」の有用度

指標	H28	H29	H30
有用度（%）	100.0	95.8	96.7
高い有用度（%）	42.3	62.5	32.2

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性		
判定	B	B	A		

適時性：平成 27 年に女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）が成立し、第４次男女共同参画基本計画の中で重要事項とされている「第２分野　政策・方針決定過程への女性の参画拡大」において「将来役員や管理職に就くことが期待される女性社員の育成を促す」ことが掲げられるなか、女性管理職比率の向上に向けて各企業で取組が進められている。また近年、社会科学分野では、ある行動や意識、環境要因がどのような結果をもたらすか、といった因果推論をより精緻に行うためには、同一個人を追跡するパネルデータを整備する必要があると指摘されている。これらの点から、時宜を得た調査研究といえる。

独創性：従来、キャリアに関する意識研究は、一時点データによる分析に限定されがちであった。そこで同一個人を追跡するパネル調査を実施した結果、初期キャリア期男女の意識はどのように変化するのか、どのような要因が変化をもたらすのか、精緻に検証することが可能になった。特に入社１年目から追跡を開始しているため、入社当初に抱いていた管理職志向や転職志向を変化させる要因について分析することが可能である。近年注目されている若手社員の離職問題やワーク・ライフ・バランス志向などの背景について、明確にすることが可能な調査データとなっている。

発展性：同一の初期キャリア期男女を追跡するデータが入社４年目まで蓄積されたことで、入社後に生じる意識や実態の男女差について、より詳細に分析することが可能になった。この結果、本調査は新聞やニュースで取り上げられるとともに、学術分野でも関心を得ている。平成 30 年に刊行された中原淳他著『女性の視点で見直す人材育成』（ダイヤモンド社）、石塚由紀夫著『働く女性　ほんとの格差』（日経プレミアシリーズ）、平成 31 年に刊行された鹿嶋敬著『なぜ働き続けられない？社会と自分の力学』（岩波新書）に調査結果が紹介された。

２．定量的評価

観点	調査研究を活用した研修資料の評価			
判定	B			

有用度 96.7%（とても役に立つ 32.2%、役に立つ 64.5%）

平成 30 年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」における情報提供「NWEC の事業展開について②調査研究報告」において、調査結果の一部を紹介した。

本情報提供に対する参加者の評価は「とても役に立つ」32.2%、「役に立つ」64.5%であった。高い有用の評価が 32.2%で目標を達成していないが、パネルデータが 4 年分蓄積され、多くの書籍や学術誌に掲載されるなど外部の評価が高まっていることからＢ評価とする。

【昨年度：有用度 95.8%（非常に有用 62.5%、有用 33.3%）】

＜目標：研修資料について有用の評価 85%以上、高い有用の評価 40%以上＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	平成 27 年度に民間企業の正規職についた男女（大学・大学院卒）を５年間追跡するパネル調査の第四回調査と、平成 26 年度に就職先が内定した女子大学生を追跡するヒアリング調査を行った。この結果、初期キャリア期における意識や実態、職場環境などの男女差や課題などについて比較検証するためのデータが得られた。 調査結果について記者説明会を行ったところ、全国紙や地方紙などに調査結果が掲載され，学術書などにも分析結果が紹介されるなど、注目を得た。また会館職員が学会誌などに論文を執筆し、調査結果が広く活用された。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
平成 31 年度はパネル調査の最終回となる第五回調査を実施し、調査結果を踏まえて報告書を作成する。さらに第一回～第五回調査データを分析し、初期キャリア期男女の意識の変化と変化の要因について検証する。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－２－④）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ２　男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ④
年度計画の項目 （Ⅰ－２－（３）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ２　男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 （３）女性教員の活躍推進に関する調査研究

事　業　名	**女性教員の活躍推進に関する調査研究**
担 当 課 室	研究国際室
ス タ ッ フ	研究国際室長 、研究員(2)　　計３名

年度実績概要

１．趣旨

初等中等教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大についての取組を進めるため、女性の管理職の登用状況等を明らかにする調査研究を３年計画で実施する。平成 30 年度はその３年次である。平成 30 年度は、平成 29 年度に行った調査結果を分析し、報告書を作成する。

２．実施概要

(1)平成 30 年１～２月に実施したウェブを通した定量調査について、データクリーニングを行った上で、データにウェイトをつけ、全国レベルでの推定が可能な集計結果を出した(有効回答数：小学校教員 11,602 人、中学校教員 12,215 人、一人でも回答した学校の数：小学校 1,163 校、中学校 1,211 校)。
(2)集計結果を分析し、検討委員や文部科学省との調整を行いつつ、公表に向けたまとめ方の検討を行った。
(3)記者説明会資料(「基礎資料」及び「結果の概要」)を作成した。
(4)記者説明会を開催(11 月５日)し、調査結果を公表した。
(5)記者説明会資料をもとに加筆して報告書を作成し、「結果の概要」とともに関連機関に配付した。
(6)全国公立小・中学校女性校長会全国研究協議大会や会館主催の「学校における男女共同参画研修」等において、校長等学校関係者に対してヒアリングを行い、現状・課題の把握を行った。
(7)検討委員会を２回開催し、活用を見据えた調査結果の公表のあり方や、活用方法等について検討した。

３．得られた知見

定量調査からは、管理職志望の割合は男女教員で差があること(女性 7.0%、男性 29.0%)や、長時間労働は特に副校長・教頭の職位で割合が高いこと、女性教員の多くは家庭生活での家事・育児の負担が男性よりかなり大きいこと(子供が未就学～小学生の時期に家事・育児を半数以上担っている(た)女性 79.4%、男性教員 3.5%)、約半数の管理職が育児や介護等を担う教員には管理職になるための試験や研修を勧めにくいとしていること等が明らかになった。

４．成果の活用

(1)定量調査の結果は、記者説明会を行い公表した。地方紙を含め、47 媒体(新聞・雑誌のみ。ネット配信ニュース等は除く。平成 31 年２月６日現在会館調べ)に掲載された。その結果、教育委員会等でのデータの活用(同様の調査の実施、女性活躍推進行動計画への引用等)に関する複数の照会や報告があった。内閣府の女性活躍推進法公務部門に関する検討会「女性活躍推進法公務部門に関する施行後３年の見直しの方向性」(平成 31 年１月)にもデータが引用される等、政策策定の基礎データとして活用されている。
(2)調査研究における実態把握や定量調査等の知見にもとづき、平成 30 年度「学校における男女共同参画研修」のプログラムの作成過程に参画した。研修では、定量調査の結果報告を含め、女性管理職登用の促進の必要性について課題提起を行い、それをもとにグループ討議を行った。

実績を裏付けるデータ

平成 30 年度「学校における男女共同参画研修」
講義・事例報告・ディスカッション「女性教員の活躍推進と男女共同参画の職場づくりについて考える」

指標	H30
有用度（%）	100.0
高い有用度（%）	51.6

No. １１

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	B	B	

適時性：あらゆる分野における女性の活躍推進が求められるなか、初等中等教育における女性教員の管理職登用率は依然として低い。本調査研究のテーマは、男女共同参画のさらなる推進にとって不可欠かつ重要な課題である。

独創性：本調査研究は、議論が進んでいない学校教育における女性の管理職登用と男女教員の働き方の連関や、固定的性別役割分担及びその意識等を焦点としており、男女共同参画の推進に資する専門性、先駆性の高いものである。また、調査研究の成果について具体的な活用方法を検討し、「学校における男女共同参画研修」の研修プログラムの企画・運営に反映している点においても専門性、独自性が高い。

発展性：調査結果のデータの政策関連資料への引用やデータを活用した研修の実施等に関する照会や報告が複数あった。今後も教育委員会等でのデータや資料の活用を促進していく。

効率性：教員を対象とした定量調査をウェブを通して実施することにより、約 23,800 人の小中学校の教員から回答を得ることができた。
回答の集計や分析、成果物の作成にあたっては、検討委員や文部科学省等との連携を図りつつ、効率的に、円滑に事業が遂行されるよう努めた。

２．定量的評価

観点	調査研究を活用した研修資料の評価			
判定	A			

有用度：有用度 100.0%（有用 48.4%、非常に有用 51.6%）
平成 30 年度「学校における男女共同参画研修」において、研修資料を活用した講義・事例報告・ディスカッション「女性教員の活躍推進と男女共同参画の職場づくりについて考える」では、目標値を上回る有用度 100.0%（有用 48.4%、非常に有用 51.6%）の実績を得た。
＜目標：研修資料について有用の評価 85%以上、高い有用の評価 40%以上＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	初等中等教育においては、女性教員の管理職登用率が低いにもかかわらず、取組の意義・必要性に対する認識が浸透していないのが現状である。教員や学校の現状・課題について、男女格差や固定的性別役割分担の観点から詳細を明らかにした本調査研究の意義は大きい。 本調査研究では、大規模な定量調査を実施し、ヒアリング調査や情報収集で得た知見も合わせ、研修事業への活用を行った。定量調査の結果は、新聞等の媒体にも多く取り上げられ、学校における女性管理職登用にかかわる課題を社会に提起した。また、調査結果データの活用について、教育委員会等からの照会や報告も複数受けており、本調査研究の成果が女性管理職登用促進に向けた実践に活かされつつあることをうかがうことができる。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今年度は、定量調査で得られたデータをもとに分析を進め、報告書及び概要版資料を作成した。これらの資料を定量調査の結果に絞ったことで、学校教育における女性活躍推進のための実践に役立つデータをわかりやすくまとめ、提供することができた。一方で、各教育委員会や学校における実践を促進するには、定性調査等により補完した資料も有効である。本調査研究は今年度で終了するが、次年度には、教育委員会等で活用できる研修資料の作成等や、研究成果の研修プログラムへのより効果的な反映に取り組む予定である。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－２－⑤）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ２　男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ⑤
年度計画の項目 （Ⅰ－２－（４））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ２　男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 （４）ｅラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究

事　業　名	**ｅラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究**
担 当 課 室	研究国際室
ス タ ッ フ	研究国際室長、研究員、専門職員　　計３名

年度実績概要

１．趣　旨

放送大学と連携してオンライン講座のプログラムを作成・運用するとともに、会館独自のｅラーニングプログラムの在り方について検討する。

平成３０年度は 3 年次となる放送大学と連携した女性のキャリアデザインに関するオンライン講座の運用を図るとともに、ｅラーニングを活用した教育・学習支援の在り方について検討を行う。

２．実施概要

（１）平成 30 年４月～８月、「女性のキャリアデザイン入門（‘16）」及び「女性のキャリアデザインの展開（‘17）」を提供した（各受講者数 232 人、235 人）。

（２）平成 30 年６月、主催事業リーダー研修参加者に、男女共同参画に関する基礎知識を内容とする事前学習ｅラーニングを実施した。

（３）平成 30 年 10 月～平成 31 年２月にかけて「女性のキャリアデザイン入門（‘16）」及び「女性のキャリアデザインの展開（‘17）」を提供した（各受講者数 244 人、229 人）

（４）平成 30 年 12 月～平成 31 年３月、オンライン講座の参考資料として会館のキャリア事例サイトに掲載用の３事例のインタビューを実施した。

（５）平成 31 年１月～２月、オンライン講座の改修作業、内容確認作業を行った。

（６）平成 31 年１月～３月、会館の研修事業で提供する事前学習用ｅラーニング講座を改修した。

（７）ｅラーニングとその提供の在り方に関する情報を収集した。

３．得られた知見

（１）「女性のキャリアデザイン入門」、「女性のキャリアデザインの展開」の提供を通じて、男女共同参画分野に関する知識・情報レベル、学習関心やニーズ等を把握した。具体的には、①女性のキャリアに関心を持つ共働き世代の学習者が男女共に増えている、②キャリア資格や学位取得要件を満たすために女性のキャリア学習を希望する人が一定程度存在する、③男女共同参画やジェンダーについて初めて学習する機会を得て有用だったと回答する成人女性が多い、④ディスカッションを通じて、女性が直面する困難を具体的に聞くことで、男性学習者の理解が深まる、⑤ジェンダー知識について、対象をより絞った講座が今後必要であることについての知見を得た。

（２）事前学習として実施したｅラーニング講座を通じて、男女共同参画を担う自治体や男女共同参画センター職員が、①男女共同参画基礎知識を得る機会を求めており、②国際的事項に関する知識が低く、③SDGｓに取組む必要性も求められる中、国際的事項に関する学習関心は高いことを把握した。

４．成果の活用

（１）一般学習者向けのｅラーニング講座として、放送大学オンライン講座「女性のキャリアデザイン入門（‘１６）」及び「女性のキャリアデザインの展開（‘１７）」をそれぞれ前期、後期に各１回ずつ提供。

（２）上記講座を職員研修に一部活用。

（３）会館主催事業参加者を対象に、ｅラーニングを用いた事前学習講座を実施。

実績を裏付けるデータ

事業実績

・放送大学と連携し、放送大学オンライン講座「女性のキャリアデザイン入門（‘１６）」、「女性のキャリアデザインの展開（‘１７）」をそれぞれ前期、後期に各１回ずつ提供（年間総受講者数のべ 940 人）。
【平成 29 年度総受講者数　のべ 1,235 人】

・ウェブ教材として「女性のキャリア形成支援サイト」に掲載する女性のキャリア形成事例を３本作成。

・主催事業リーダー研修の事前学習用に作成したｅラーニング講座を本格的に実施。

No. １２

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性		
判定	B	B	B		

適時性：教育機関を含めて社会の ICT 環境整備が進められつつあり、高等学校の新学習指導要領には「情報活用能力」が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、主体的・対話的で深い学び（いわゆるアクティブ・ラーニング）へとつなげることが重視されており、e ラーニングによる教育・学習支援を取り上げることは適時性がある。

発展性：これまで会館の主催事業は来館を前提に行われてきたが、オンライン講座を通して、全国の一般個人を対象に直接学習機会を提供することができた。男女共同参画に関する基礎知識・情報の普及が一般には未だ不十分であることや、「女性のキャリアデザイン」のテーマに関心を持つ男女の受講者ニーズを確認するとともに、さまざまな年代の学習者男女の問題関心を把握できた。会館の集合型研修に事前学習講座として e ラーニングを正式導入したことから発展性がある。

効率性：放送大学と協定を締結し、これまで会館で蓄積した研究、研修、情報の成果をオンライン講座の形で提供し効率的に一般対象の学習機会を提供するとともに、会館職員の研修としても活用したため効率的である。一方で、講座を提供する上で会館職員の人的負担を考慮する必要がある。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	オンライン講座「女性のキャリアデザイン入門（‘１６）」、「女性のキャリアデザインの展開（‘１７）」を、それぞれ前期後期に各１回ずつ実施し、年間約１千人弱の一般学習者に会館が蓄積した男女共同参画や女性のキャリアに関する情報を提供した。 主催事業研修の一部として、自治体・団体のリーダー層約１３０名を対象にした男女共同参画の基礎知識に関する e ラーニング講座を事前学習として実施し、次年度に向けた改修作業を行った。 上記の講座提供を通じて、e ラーニング講座の提供方法や進め方、学習者情報等についての知見を得た。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
放送大学のオンライン講座を通じた知見が一定程度得られた反面で、講座を提供する人的負担を考慮し、平成３１年度は、放送大学との今後の連携のありかたについて検討する必要がある。

自己点検評価　年度評価　項目別評価

年度目標	評価	根拠
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （１）女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 （２）男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 （３）より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化	Ａ	各種事業において年度目標（パッケージ貸出件数、アーカイブ展示での他機関との連携数、アーカイブ展示室入場者数、Winet アクセス件数、SNS 記事掲載件数）を 120%以上達成したことや、広報手段として新たにツイッターを立ち上げたこと、PFI 事業者との連携事業「NWEC アニバーサリーウィーク」に努めたことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をＡ評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ｉ－３－（１））	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （１）女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
年度計画の項目 （Ｉ－３－（１）） ①	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （１）女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ①情報資料の収集・整理・提供

事　業　名	**情報資料の収集・整理・提供**
担 当 課 室	情報課
ス タ ッ フ	情報課長　係長(併)専門職員　専門職員　係員(5)　　計 8 名

年度実績概要

１．趣旨

男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、広域的、専門的な資料・情報を収集し、多様な手段で広く一般に提供することにより、男女共同参画社会の推進を図る。

２．実施概要

地域レベルでは収集困難な広域的、専門的な資料・情報の収集を図った。更に、収集した資料を個人向け及び団体向けに館外貸出した他、レファレンス・サービス、文献複写サービス、館内見学会の実施、「こども霞が関見学デー」や「図書館総合展」「図書館と県民のつどい」等のイベント出展等により広く利用に供し、男女共同参画のための情報提供を行った。

３．成果

【収集資料】

「収集資料統計」参照。企業や大学のダイバーシティ推進に資する資料の収集を継続して行い、「女性活躍」や「ワークライフバランス」に関する図書を受け入れた。大学が刊行する男女共同参画に関する広報誌等も全国的な収集を心がけた。また、地方自治体が刊行する男女共同参画に関する統計やハンドブック、児童・生徒及び教員向け資料等を収集した。これらは女性教育情報センターで受け入れ、広く一般の利用に供している。

【学習支援】

男女共同参画推進のための学習・教育支援として、所蔵図書や雑誌のテーマ展示を本館ロビー展示ケースにて年に 4 回行い、資料リストをホームページ上で公開した。また、主催事業と連動して、講師やテーマに関連した図書を研修棟や本館ロビーに当該期間中に展示した。

さらに、埼玉大学との連携授業「男女共同参画社会を考える」の中で、統計を用いた講義、女性教育情報センターを利用した情報検索の実習等を担当し、レポート作成のための資料情報の収集選択スキルアップの支援を行った。

女性教育情報センター内ならびに情報センター前のスペースにおいて Wi-Fi が利用可能となった。これにより利用者は、女性教育情報センター所蔵資料と合わせてネット上の情報を容易に取得出来、利便性が高まった。

実績を裏付けるデータ

収集資料統計（平成30年度受入）

図書　2,396件、地方行政資料　749件、雑誌　35件、新聞切り抜き　20,994件、AV資料　36件

利用状況統計（平成30年度）

資料等利用者数　4,592人、貸出資料総数　10,667冊、レファレンス・サービス　591件、
文献複写サービス　689件、情報研修プログラム　2件、18人
相互貸借貸出件数　343 件（内　パッケージ貸出件数　88 件）

No. １３

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	独創性	効率性			
判定	B	B			

独創性：「地方行政資料」は、地方自治体が刊行する男女共同参画に関する統計やハンドブック、児童・生徒及び教員向け資料等を集中的に収集し備え付けているコレクションであり、専門性に優れたコレクション構築として高く評価できる。

効率性：大学の男女共同参画担当部署が発行する資料の収集・展示は、各自治体の男女共同参画部署が発行する資料の収集・展示とあわせて、特定の地域や機関で網羅できない資料をナショナルセンターとして集中的に収集しており、効率性が評価できる。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	資料の収集を概ね着実に行っており、地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報の収集、提供に着実に取り組んでいる。来館者だけでなく、来館が難しい利用者に対してもサービスを行っており、文献複写サービスやパッケージ貸出等で資料の利活用が図られている。相互貸借貸出件数は平成 29 年度が 285 件、平成 30 年度は 343 件と 58 件増加している。パッケージ貸出機関数は平成 29 年度が 32 機関、平成 30 年度が 39 機関と 7 機関増加している。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
アクティブラーニングスペースの整備、イベント出展や主催事業（研修）との連携などを実施する。 また、魅力的な蔵書構成と書庫の空きスペース不足対策のため、古い資料の除却などを引き続き行う。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ｉ－３－（１））	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （１）女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
年度計画の項目 （Ｉ－３－（１）） ②	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （１）女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ②ポータルとデータベースの整備充実

事　業　名	**ポータルとデータベースの整備充実**
担 当 課 室	情報課
ス タ ッ フ	情報課長、係長（併）専門職員、専門職員、係員(5)　　計 8 名

実績概要

１．趣旨

「女性情報ポータル“Winet”(Women's information network, ウィネット)」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口である。次の２要素で構成され、日々、データやコンテンツを継続的に整備充実することにより、政策担当者、研究・学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等ユーザのニーズに、迅速・的確に応えるアクセス手段を提供している。

・女性情報ナビゲーション（リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内）

・会館作成のデータベース

２．実施概要

女性情報ポータル“Winet”の組織的なデータ更新、充実を図るとともに、利便性の高いポータルサイトを目指す。今年度はコンテンツの随時追加・修正等を行ったほか、「女性のキャリア形成支援サイト」について利便性の向上のため研究国際室と連携して分野構成の再構築を行った。

３．成果

（１）「女性と男性に関する統計データベース」は更新された統計について、最新の数値を反映した。また、収録データの見直し 3 年計画の 3 年目となる 30 年度は全 11 分野のうち「社会保障・福祉」「健康・保健」の 2 分野について見直しを行い、使われていないデータの削除、新たなデータの追加によって男女共同参画の視点から明確で使いやすい構成とした。これで計画通りすべての分野の見直しを終えた。
（28 年度は「人口」「世帯・家族」「労働」「教育・学習」の 4 分野、29 年度は「生活時間・無償労働」「意思決定」「安全・犯罪」「家計・資産」「意識調査」の 5 分野の見直しを行っている。）

（２）「女性関連施設データベース」の更新を行った。「女性情報レファレンス事例集」を 8 件更新した。

（３）「女性情報ナビゲーション」についてカテゴリーの見直しを行い、サブカテゴリーとして「ハラスメント」「ＬＧＢＴ」を追加した。またリンク先の追加も行った。

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	H28	H29	H30
データベース化件数	28,400	28,685	26,065
アクセス件数	469,284	523,682	1,275,878

No. １４

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	独創性	発展性	効率性		
判定	B	B	B		

独創性：「女性情報ポータル“Winet”」「女性と男性に関する統計データベース」「女性関連施設データベース」「女性情報レファレンス事例集」など独自のデータベースを提供し、単なるリンク集ではない、男女共同参画関係者に有用なポータルサイトとして独創的である。
発展性：「女性と男性に関する統計データベース」「女性関連施設データベース」のデータを使い、男女共同参画施設での講習会やイベントの企画につながるなど、発展性がある。
効率性：男女共同参画社会の推進に有用な情報がひとつにまとまっており、ワンストップサービス的で利用者にとって効率的である。

２．定量的評価

観点	データベース化件数	アクセス件数			
判定	B	A			

データベース化件数：26,065 件（目標達成率：100%）【昨年度：28,685 件】
＜目標：年間 26,000 件＞
アクセス件数：1,275,878 件（目標達成率：365%）【昨年度：523,682 件】
＜目標：年間 35 万件＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠
B	データベース件数、アクセス件数ともに中期計画期間中の年度目標を達成した。 28 年度より 3 年計画で実施している「女性と男性に関する統計データベース」の統計データの見直し作業が、28 年度から 30 年度の 3 年間で全 11 分野について行われ、完了した。 「女性のキャリア形成支援サイト」に研究国際室と連携して 7 件のキャリア事例を登録した。 「女性情報ナビゲーション」についてカテゴリーの見直しを行い、サブカテゴリーに「ハラスメント」「ＬＧＢＴ」を追加することで適時性のある構成となった。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ポータルサイト“Winet”をコンテンツナビゲーターとして明確にし、データベース等へのアクセス機会の向上を図るとともに、データベースの検索精度の向上、操作感の統一を目指す。さらに、データや検索サイトのメンテナンスにおける即時性、簡易性の向上を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ｉ－３－（１））	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （１）女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
年度計画の項目 （Ｉ－３－（１）） ③	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （１）女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ③図書のパッケージ貸出

事　業　名	**図書のパッケージ貸出**
担 当 課 室	情報課
ス タ ッ フ	情報課長、専門職員、係員(2)　　計４名

年度実績概要

１．趣旨

各施設における男女共同参画を推進するため､テーマ毎にパッケージ化した図書の館外への貸出を実施する。

２．実施概要

大学、女性関連施設、公共図書館、高等専門学校等の機関を対象とし、男女共同参画社会形成を目指した様々なテーマに合致する図書について、ここ数年以内に出版された比較的新しい図書を中心に、「キャリア・しごと」「家庭・家族」など複数のジャンルを組み合わせて原則 100 冊のパッケージにまとめ、貸出を行っている。NWEC であらかじめ用意したパッケージを 3 か月ごとに入れ替えながら年間を通して貸し出す「年間パッケージ」と、相手館の事業とのタイアップなどに合わせてパッケージ内容をカスタマイズし一定期間貸し出す「個別パッケージ」の 2 通りの利用形態がある。

３．成果

図書館総合展などのイベント、講習会、会議等での広報の成果があり、貸出機関数が年度目標の３０か所を大きく上回る３９か所となった。

新規利用機関は以下の１１か所であり、女性関連施設、大学、高専と多岐に渡っている。

（新規利用機関）

苫小牧市男女平等参画推進センター、エルパーク仙台、川崎市男女共同参画センター
茨城大学、千葉大学、名古屋大学ジェンダーリサーチライブラリー
甲南女子大学、九州産業大学、熊本大学
仙台高等専門学校、香川高等専門学校（詫間）

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	H28	H29	H30
パッケージ貸出機関数	30	32	39

No. １５

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	B	B	A	B	

適時性：ここ数年以内に出版された図書を中心にパッケージを構成し、男女共同参画についての新しい知識や知見を、他機関を通じて多くの国民に知ってもらうという点で時宜にかなった事業である。

独創性：専門図書館である女性教育情報センターの蔵書構成を活かして機関・目的・対象別に男女共同参画社会形成のための知識と情報を提供する「図書のパッケージ貸出サービス」は、全国的にも珍しく、特に専門図書館では例を見ないサービスである。

発展性：パッケージ貸出を利用した機関がその利用統計を取り、利用の多かった図書を自館で購入するという使い方をすることで、他機関が少ない予算で効率的に図書を購入することの助けになっている。また、パッケージ貸出で貸し出した資料のリストを会館の Web ページで公開することで、実際にパッケージ貸出を利用していない機関もそれを参考に、最近の男女共同参画に関する図書の情報を知り、それを購入するなどの動きがあり、男女共同参画の展開に資するものとなっている。

効率性：他機関と連携して NWEC の蔵書を一定期間、まとまった量を貸し出すことで男女共同参画に関する情報の効率的な普及が図られ、また、会館の蔵書の効率的な運用にもつながっている。

２．定量的評価

観点	パッケージ貸出機関数				
判定	A				

パッケージ貸出機関数：39 か所（目標達成率：130%）
【昨年度：32 か所】
目標値を 120%以上達成したのでＡ評価とする。
＜目標：30 か所以上＞
（利用機関種類別内訳）

男女共同参画センター	8
大学	22
高専	9

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	年度目標を 120%以上達成する 39 機関への貸出を達成した。 利用機関は大学が半数以上となっているが、30 年度に男女共同参画センターが新規に 3 件増加し、資料がより広い年齢層に利用される機会が増えた。 パッケージテーマは「男女共同参画」「女性の人権」「ジェンダー」「理科系」「キャリア・しごと」「貧困・格差」をはじめ 30 以上あり、今後も広がりが期待できる。 個別パッケージは利用機関の希望に応じたテーマで貸出を行うが、今年度は「性的マイノリティ・LGBT」の貸出希望が４機関あり、最新のテーマの希望にも対応が出来ている。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今後もイベントや講習会等の機会を捉えて男女共同参画施設等への広報に努め、ナショナルセンターの図書館サービスとして発展させる。また、貸出先での利用状況を調査・分析して、成果を発表するとともにその成果の普及啓発を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－３－（１））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （１）女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
年度計画の項目 （Ⅰ－３－（１）） ④	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （１）女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ④調査研究成果物の発行及び発信

事　業　名	**調査研究成果物の発行及び発信**
担 当 課 室	研究国際室
ス タ ッ フ	研究国際室長、研究員(3)、専門職員、係長　　計６名

年度実績概要

１．報告書、冊子等の発行

(1)男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査～パネル調査による入社３年目までの意識と実態～
1,000 部作成。主として平成 30 年５月 31 日に実施した「記者説明会」で配布

(2)男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査～パネル調査による入社３年目までの意識と実態～（英語版）
「Results of the panel survey on the transition of consciousness and action for the first there Years」200 部作成。主として主催事業で配布

(3)男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査(第一回～第三回調査)ニュースレター
500 部作成。主として調査協力企業に配布
（平成 30 年度男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究）

(4)男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査(第四回調査)報告書
400 部作成。主として調査協力企業に配布

(5)ミニ統計集　日本の女性と男性 2018
日本語版 2,000 部, 英語版 800 部作成。主として主催事業及び職員による館外での講演等で配布

(6)学校教員のキャリアと生活に関する調査結果概要
5,500 部作成。主として平成 30 年 11 月５日に実施した「記者説明会」及び会館主催事業、教育委員会、都道府県政令市男女共同参画担当部局、男女共同参画センター、調査協力校等に配布

(7)学校教員のキャリアと生活に関する調査報告書
500 部作成。主として都道府県政令市教育委員会・男女共同参画担当部局等に配布

(8)NWEC 実践研究　第９号「ジェンダーに基づく暴力」
800 部作成。主として女性/男女共同参画センター等に配布

(9)2018NWEC リーダーセミナーレポート「農山漁村女性のエンパワーメント」
150 部作成。主として、アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー研修生、推薦者・機関等に配布

(10)第 62 回国連女性の地位委員会(CSW)早わかり
1,000 部作成。主に会館主催事業及び職員による館外での会議・講演等で配布

２．成果物の発信

(1)男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究
①「地域における男女共同参画推進リーダー研修」「企業等を成長に導く女性活躍促進セミナー」「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」で調査結果を紹介
②初期キャリア調査(第三回)分析結果について記者説明会を開催（５月）
③記者説明会後、６～10 月、全国紙･地方紙、機関誌、ネットニュース等で取りあげられた
④リクルートキャリアの取材を受け、リクナビ NEXT ジャーナルにて調査結果が紹介された（10 月）

(2)男女共同参画統計に関する調査研究
①「学習オーガナイザー養成研修」において、男女共同参画統計データを活用した講義とグループワークを実施
②ジェンダー統計グローバルフォーラム(主催：国際連合統計部)において、NWEC のジェンダー統計事

業を報告(11 月)

(3)女性教員の活躍推進に関する調査研究

①「学校における男女共同参画研修」において、調査結果を活用した講義・事例報告・ディスカッションを実施

②Web 調査分析結果について記者説明会を開催(11 月)

③記者説明会後、11 月～平成 31 年２月、全国紙・地方紙、機関誌等で取り上げられた

④韓国両性平等教育振興院(KIGEPE)主催の国際シンポジウム「学校等におけるジェンダー平等教育」において、成果の一部を報告(12 月)

(4) 第 62 回国連女性の地位委員会(CSW)早わかり

「地域における男女共同参画推進リーダー研修」の情報提供「女性のエンパワーメントのための国際的な取組について」において活用

No. １６

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性		
判定	A	A	B		

適時性：「第４次男女共同参画基本計画」に基づき年度計画どおり実施している。
近年、女性管理職の育成において、初期キャリア期に成長と経験を先取りさせる施策が提言されていることから、「初期キャリア調査」は適時を得た調査研究であり、パネル調査の結果は、記者説明会を開催し紹介した。また、記者説明会用資料として『男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査～パネル調査による入社３年目、までの意識と実態～』を作成し配布した。
また、あらゆる分野における女性の活躍推進が求められるなか、「女性教員調査」は時宜を得た調査研究であり、Web 調査の結果は、記者説明会を開催し紹介した。また、記者説明会資料として『学校教員のキャリアと生活に関する調査結果概要』を作成し配布した。
『NWEC 実践研究』では各分野での重要事項に焦点をあてテーマを決め、全国各地の好事例や男女の初期キャリア形成、各調査研究の実施等を成果物として発行及び発信したことは、政策的にも時宜にかなったものといえる。

発展性：『NWEC 実践研究』をはじめ、各報告書等はすべて会館ホームページ及び会館リポジトリへ掲載し配信している。また、「初期キャリア調査」の記者説明会には、新聞社等６社より７名が参加。うち、４社の新聞各紙に調査研究結果が掲載され、共同通信社が作成・発信した記事が全国紙及び地方紙に掲載された。海外でも調査結果を紹介するなど、今後の調査研究や事業展開等においても有効活用が期待できる。【新聞掲載：６社、ニュース：１件、刊行物：２件】
「女性教員調査」の記者説明会には、新聞社等５社より５名が参加。うち、４社の機関誌及び新聞各紙に調査研究結果が掲載され、共同通信社が作成・配信した記事が全国紙及び地方紙に掲載された。【新聞掲載：45 社、刊行物：７件】

効率性：『NWEC 実践研究』等の作成にあたっては、校正及び編集等を出版社元編集である研究国際室客員研究員が行い、効率的かつ専門的、経済的かつ時間的効率の向上を図った。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」は、今年度も記者説明会を行い、各新聞社の全国紙・地方紙やネットニュース等で取り上げられた。 「女性教員の活躍推進に関する調査研究」は、11 月に記者説明会を行い、各新聞社の全国紙や地方紙、ネットニュース等で取り上げられた。 『NWEC 実践研究』第９号は「ジェンダーに基づく暴力」をテーマに取り上げ、国内のこれまでの動向や国際的な広がり、セクシュアル・ハラスメントを論じた論文、暴力の事例や暴力防止に向けた取組、支援者のための研修について掲載した。また、平成 30 年 11 月に迎えたアーカイブセンター10 周年の節目にあたり、開設の経緯や開設されてからの 10 年間を振り返っている。 各報告書等はすべて会館ホームページ及び会館リポジトリへ掲載、ダウンロードできるようにし、広く調査研究成果を発信した。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
来年度も継続して『NWEC 実践研究』第 10 号を刊行する他、女性／男女共同参画センターや各自治体等と連携して事業や報告、講義等を行い調査研究成果の発行及び発信に努める。会館ホームページ等の Web サイトに随時掲載するとともに、会館主催事業や教育機関、女性関連施設及び企業等においても活用しやすい情報の収集・共有・発信に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ｉ－３－（２））	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （２）男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
年度計画の項目 （Ｉ－３－（２）） ①	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （２）男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ①女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化

事　業　名	**女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化**
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長　係長(併)専門職員　係員　　計３名

年度実績概要

１．趣旨

女性に関する過去の歴史的事実および現在の状況を検証し、現代の問題へのアプローチを可能とするため、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係史・資料の収集・整理・保存および提供・公開を行い、男女共同参画の推進に関する啓発、学習・研究支援等に資する。

２．概要

女性アーカイブセンターにおいて、女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等によって提供・公開した。会館のもつ全国の女性関連施設とのネットワークを活かして災害に関する史・資料のアーカイブ化を進め、国立国会図書館が運営するポータルサイトと連携させた。また、アーカイブセンター展示室にて、特別展示「女性の歩みを受け継ぐ 女性アーカイブセンター１０周年展」（１～９月）、企画展示「鉄道と女性展　～鉄道を動かし、社会を動かす～」（９～４月）を開催した。

３．成果

順調に事業を推進し、今年度の数値目標を達成することができた。

展示用パネルおよび資料について他機関より利用の申し込みがあり、11 件の貸出を行った。うち 5 件は、地方自治体の男女共同参画担当部署等からの希望により、平成 27 年度所蔵展示「男女雇用機会均等法から 30 年」のパネル貸出を行った。

【評価指標】

〇資料の収集（年度目標１千点以上）

1,021 点

〇展示室利用（年度目標１万人以上）

12,755 人

〇女性アーカイブ企画展における他機関との連携状況（年間５機関以上）

企画展示「鉄道と女性展　～鉄道を動かし、社会を動かす～」について、11 機関と連携を行った。

（内訳）

岩倉高等学校、小田急電鉄株式会社、株式会社テレビ神奈川、近畿日本鉄道株式会社、埼玉県平和資料館、鉄道博物館、東京大学社会科学研究所図書室、東京都立中央図書館特別文庫室、東武鉄道株式会社、一般財団法人東武博物館、広島電鉄株式会社

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	H28	H29	H30
収集した史・資料点数（点）	1,142	1,164	1,021
展示室への入室人数（人）	9,997	11,359	12,755
企画展における連携機関数（機関）	5	7	11

No. １７

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	独創性	発展性	効率性		
判定	A	A	B		

独創性：女性デジタルアーカイブシステムを国内で唯一構築し、収集した資料の目録情報と一部の画像をインターネットで公開している点に高度専門性がある。海外でも資料の目録情報は公開していても画像情報を公開しているところは少ない。また、NWEC災害復興支援女性アーカイブは、女性の視点を災害復興支援記録に活かすという独自性を持っている。

発展性：アーカイブ展示用パネルを平成30年度は滋賀県立男女共同参画センターや佐賀県鹿島市など全国の男女共同参画センターに貸出すことで、男女共同参画関連の展示を全国に広げたことで発展性がある事業と言える。

効率性：展示用パネルは現物を貸し出す以外に当館リポジトリからダウンロードのうえ印刷して利用することも可能であり、効率性がある。

２．定量的評価

観点	収集数	展示室入場者数	他機関との連携数		
判定	B	A	A		

収集数：1,021 点（目標達成率：102%）【昨年度：1,164 点】
＜目標：年間１千点以上＞
展示室入場者数：12,755 人（目標達成率：128%）【昨年度：11,359 人】
＜目標：年間１万人以上＞
他機関との連携数：11 機関　（目標達成率：220%）【昨年度：7 機関】
＜目標：年間５機関以上＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	各取り組みを順調に進め、当年度の数値目標を達成することができた。 特に展示室の入場者数は 12,755 人と年間 10,000 人以上の目標値の 120%以上を達成した。 他機関との連携数も 11 機関と年間 5 機関以上の目標値の 120%以上を大きく上回った。 平成 30 年度はベアテ・シロタ・ゴードン資料の受入を開始した。この資料については各界から大きな注目が寄せられており、資料整理のために図書館振興財団の助成金を獲得することも出来た。その助成金を使って 2019 年度にはデジタル化し、女性デジタルアーカイブシステムにて公開することを予定している。 アーカイブ展示のパネル貸出については、毎年申込のある機関もあり効率的な活用がなされている。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
アーカイブ収集については、ベアテ・シロタ・ゴードン資料について重点的に整備するとともに、引き続き収集先のネットワーク拡大に努める。現在女性デジタルアーカイブシステムは日本語のみの対応であるため、ベアテ・シロタ・ゴードン資料の公開にあたり英語化を検討する。 展示については、引き続き他機関との連携ならびに入場者数の目標値達成に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ｉ－３－（２））	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （２）男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
年度計画の項目 （Ｉ－３－（２）） ②	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （２）男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ②アーカイブ保存修復研修

事　業　名	**アーカイブ保存修復研修**
担 当 課 室	情報課
ス タ ッ フ	情報課長、係長(併)専門職員、係員　　計３名

年度実績概要

１．趣旨

女性の歴史を今に生かし未来につないでいくためには、女性に関わる原資料（女性アーカイブ）の適切な保存と活用が必要である。そのため平成 21 年度から、女性アーカイブの保存・提供に携わる実務者を主な対象として「女性情報アーキビスト入門講座」を開始した。その後、研修名の改称やコースの増設を行い、平成 27 年度は実技コースの定員を 10 名から 20 名に増員、平成 28 年度からは研修名を「アーカイブ保存修復研修（基礎コース＋実技コース）」と改称して実施している。

２．実施概要

基礎コースでは､アーカイブ概論ならびに複数のアーカイブ実践機関によるアーカイブ構築の事例報告を行った。実技コースでは、紙資料の修復に関わる技術について実習を行った。

３．開催日時（場所）

平成 30 年 11 月 20 日（火）～11 月 22 日（木）　場所：国立女性教育会館

①基礎コース：11 月 20 日（火）～11 月 21 日（水）1 泊 2 日

②実技コース：11 月 21 日（水）～11 月 22 日（木）1 泊 2 日

【評価指標】

○研修参加者数（年間 36 名以上）

53 名（基礎コース 28 名、実技コース 25 名）

○内容評価（90%以上の研修参加者からの満足の評価、65%以上からの高い満足の評価を得られたか）

満足度 98.0%（基礎 96.2%、実技 100%）、高い満足度 62.0%（基礎 42.3%、実技 83.3%）

○アーカイブ実務者同士のネットワーク構築支援

基礎コースにおいてはディスカッション、基礎コース・実技コースそれぞれで情報交換会を実施し、それぞれの立場や仕事状況などについて相互理解を深められるよう配慮した。また、希望者には NWEC メールマガジンの登録をしてもらい、女性アーカイブセンター事業を含む会館実施事業に関する案内を行っている。

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	H28	H29	H30
基礎コース			
参加者数（人）	29	35	28
満足度（%）	100	91.2	96.2
高い満足度（%）	46.2	29.4	42.3
実技コース			
参加者数（人）	25	28	25
満足度（%）	100	96.2	100
高い満足度（%）	95.8	76.9	83.3

No. １８

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	独創性	発展性			
判定	B	A			

独創性：女性アーカイブに主眼を置き独自に開発している専門的な研修プログラムは他に例をみないものであり、ユニークである点が評価できる。

発展性：外部機関の職員に積極的に声をかけ講師として招くことで会館とのネットワークづくりを広げている。また、参加者間および講師とのネットワークが広がることにより新たな事業展開につながる可能性がある。研修で学んだ事項は、参加者が実務の現場ですぐに活用できるものや知識として有用なものであり、参加者の所属機関での共有がなされている。

２．定量的評価

観点	参加者数	プログラムの満足度			
判定	A	B			

参加者数：53 名
「基礎コース」：28 名（募集定員 30 名）【昨年度 35 名】
「実技コース」：25 名（募集定員 20 名）【昨年度 28 名】
目標の 36 名を 120%以上達成しているので A 評価とする。
＜目標：36 名＞
プログラムの満足度：
高い満足度 62.0%（基礎 42.3%、実技 83.3%）【昨年度 50.0%（基礎 29.4%、実技 76.9%）】
満足度 98.0%（基礎 96.2%、実技 100%）【昨年度 93.3%（基礎 91.2%、実技 96.2%）】
満足度で目標値を達成しており、高い満足度もほぼ目標値に近い値のため B 評価とする。
＜目標：90.0%以上の満足、65.0%以上の高い満足＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	高い満足度・満足度のいずれも昨年度よりも上昇した。特に、実技コースでは、新たな実習内容を実施したところ、満足度は 100%となり評価を得ることができた。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・基礎コース 昨年度の反省を踏まえ、講師に質問時間の確保を事前に周知できたが、設定した時間内では質問が終わらない講義が多かった。また、講義自体の時間についても内容によってはもっと詳しく聞きたかった等のアンケート回答もあった。次回は、質問時間をさらに長くするとともに、内容により適切な講義時間を設定する。 ・実技コース 新たな実習内容も好評であったが、昨年度まで実施していた実習内容を受講したいとのアンケート回答もあった。次回は、今年度と同内容とするか、以前の内容を実施するかは、講師とも打ち合せし決定する。 ・フォローアップ調査 研修から半年後を目途に実施する。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ｉ－３－(３)）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （３）より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化
年度計画の項目 （Ｉ－３－(３)）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　男女共同参画推進のための広報・情報発信 （３）より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

事　業　名	**広報活動の充実・強化**
担 当 課 室	全課室
ス タ ッ フ	理事長、理事、全職員　　計　42 名

年度実績概要

１．趣旨　NWEC の事業や取組について積極的に国民に周知し、NWEC のプレゼンスを高めるため、ICT の活用等により多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化を図る。

２．実施概要

（１）組織的横断的な取組

「国立女性教育会館広報・情報発信計画」に基づき組織期横断的な課題へ対応するため、「広報・情報発信委員会」に設置された４つの組織横断的なプロジェクトチームによる広報活動を実施した。

①ホームページ運営班による活動

日本語版・英語版ともに、画像やレイアウトの工夫で見やすく分かりやすいページ構成になるよう修正し、コラムなどの提供コンテンツの魅力作りと深化をめざした。また、外部の検索エンジンで NWEC ホームページがより上位にヒットするよう検索エンジン最適化対策を行い、アクセス向上に努めた。

②ターゲット別広報班による活動

新たに Twitter の公式アカウントを立ち上げ､より柔軟で即時性のある情報発信に務めた｡Facebook、Instagram では NWEC の情報のみならず関係機関・団体の投稿を積極的に共有することで、男女共同参画推進に関する有用な情報を幅広に提供するとともに、広報分野における連携として活用した。

③外部イベント班による活動

こども霞が関見学デー、文部科学省消費者教育フェスタ、日本女性会議 in 金沢、全国女性会館協議会全国大会 in 沖縄等、全国的なイベントの全般的把握と計画的参加を行った。展示ブースでは、のぼり設置やちらし・グッズの配付等、会館の事業内容や男女共同参画推進について広くアピールした。

④情報センター改善・運営班による活動

女性教育情報センター及びアーカイブセンター展示の内容検討や研修棟の図書館出張コーナーでの本の展示などを行い、「待ちの広報」からの脱却をめざした。また女性情報ポータル Winet の各データベースの運用について館内の意見を集約し、見直しを図った。

（２）各課室による取組

①総務課

・SNS・メールマガジンによる情報発信内容を充実させた。メールマガジンは読者アンケートを行い、読者のニーズ把握を行うとともに、今後の編集方針の参考とした。

②各課室共通事項

NWEC の情報に触れるための「動機」「必要性」を喚起するため、以下の策を講じた。

・SNS 公式アカウントへの記事掲載　189 件（Facebook113 件、Instagram31 件、Twitter45 件）
・メールマガジンを毎月 2 回発行。また主催事業の実施等に合わせ特別号を 3 号発行した。
・Newsletter（英文）を年 2 回発行。事業案内・報告及び統計リーフレットの紹介記事を掲載した。
・YouTube「NWEC CHANNEL」による動画配信では、登録動画数が合計 26 件（平成 30 年度 5 件登録、平成 25-28 年度登録済み 21 件）となった。新規に作成した動画では、講演と投影用資料とを構成した画面により、講義内容がより分かりやすくなるように工夫した。
・プレスリリースを 12 件発行し、文部科学省・埼玉県・川越市の記者クラブを通じて会館の事業概要を配信するとともに、ホームページに掲載した。
・新聞・雑誌等マスコミ向けの記者説明会を 2 回実施。雑誌や新聞、WEB ニュースなどへの掲載につながり、調査研究を広く普及することができた。

・PFI 事業者による「NWEC アニバーサリーウィーク」の実施にあたっては、PFI 事業者、ボランティアと会館職員が連携・協力し、近隣市町のイベント等でちらし配布を行うなど、日頃会館を利用しない一般市民に向けても会館の存在をアピールした。

３．成果

広報担当職員のみならず、全課室横断的な体制で広報活動を行ったことで、全事業を通して効果的な広報を実施することができた。また、これまで単独の課室または事業で行っていた東松山ケーブルテレビによる取材対応及び告知の放映（総務課、情報課）や東武東上線沿線へのポスター掲示（事業課・情報課）など、広報活動のノウハウを全館で情報共有し活用することができた。

実績を裏付けるデータ

事業実績

	H28	H29	H30
SNS への記事掲載件数	102	144	189
ホームページへのアクセス件数	389,066	505,132	438,912

No. １９

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性		
判定	B	A	B		

適時性：月 2 回のメールマガジン発行及び各 SNS 公式アカウントにより、NWEC や関係機関による情報を適時に発信することができた。また内閣府や文部科学省発行の冊子やメールマガジンへの投稿を定期的に行い、複数の媒体で広報を行うことで、より適時的な情報発信の機会を作ることができた。

発展性：日本女性会議などをはじめ、こども霞が関見学デー、図書館総合展、ESD 活動全国フォーラムなど、幅広な分野のイベントでも広報ブース出展を行い、NWEC 及び男女共同参画推進をアピールした。またプレスリリースや記者説明会等による情報提供などを積極的・継続的に行ったことで、マスコミ等による広報効果が期待できる。

効率性：全国規模のイベントに参加し広報活動を行うことは、NWEC の認知度を上げるうえで効率的である。また SNS による情報発信では、会館や男女共同参画に対してこれまで関心を持たなかった層に対しても、会館のフォロワーによる自発的な情報拡散のきっかけをつくることができた。

２．定量的評価

観点	SNS への記事掲載件数	ホームページへのアクセス件数			
判定	A	B			

SNS への記事掲載件数　189 件（達成率 189%）
【昨年度 144 件】
＜目標　年間 100 件以上＞
ホームページへのアクセス件数：438,912 件（目標達成率：110%）
【昨年度：505,132 件】
＜中期目標：40 万件以上＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	・広報・情報発信計画に基づき、年間を通して組織横断的に取り組んだことで、全職員が広報・情報発信をより積極的に行う機運を醸成した。 ・「待ち」の広報からの脱却をめざし、外部で行われる男女共同参画関連イベントの計画的把握と参加による広報活動、女性教育情報センター前の会館自己紹介スペース及び研修棟に設置した図書コーナーの充実を図った。 ・Twitter の公式アカウント開設を始めとする SNS による広報では、新たなターゲット層にアプローチする機会と情報発信の手段を得た。 ・ホームページへのアクセス件数は中期目標のうちに達成すべき 40 万件以上を、平成 30 年度も達成し、438,912 件のアクセス数となっている。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ホームページについては、単にアクセス数を増加させるだけではなく、英語ホームページを含め、より魅力的なコンテンツ作りをめざす。単に対象や件数の拡大のみを追求するのではなく、各主催事業における広報・情報発信状況の点検など、男女共同参画の推進に向けて真に必要な情報を整理・厳選し、より効率的・効果的な広報活動が展開できるよう、年間を通して不断の見直しをはかることが必要である。

自己点検評価　年度評価　項目別評価

年度目標	評価	根拠
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
４　男女共同参画の推進に向けた国際貢献 （１）アジア地域における男女共同参画推進のための人材育成 （２）国際的課題への対応	Ａ	「ＮＷＥＣグローバルセミナー」、課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」が年度目標（満足度、達成度）を120%以上達成したことや、その他の研修も年度目標（満足度、有用度）を100%達成したことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をＡ評価とした。

No. ２０

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－４－（１））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ４　男女共同参画の推進に向けた国際貢献 （１）アジア地域における男女共同参画推進のための人材育成
年度計画の項目 （Ⅰ－４－（１））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ４　男女共同参画の推進に向けた国際貢献 （１）アジア地域における男女共同参画推進のための人材育成

事　業　名	**アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー**
担 当 課 室	研究国際室
ス タ ッ フ	専門職員、係長、係員(2)　　計４名

年度実績概要

１．趣旨

開発途上国において男女共同参画の政策策定・政策提言を行う立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象に、女性の能力開発を目的としている集団研修である。平成 30 年度は「農山漁村女性のエンパワーメント」をテーマとして設定し研修を行う。

２．実施概要

本研修では、日本国内の関連機関の視察や専門家による講義に加え、研修生同士がテーマに関する好事例を学び合うことを目指したカリキュラム構成としている。

３．開催日時（場所）

平成 30 年 10 月２日(火)～10 月６日(土)（受入期間　10 月１日(月)～10 月７日(日)
NWEC、農林水産省、JA てんどう、山形市男女共同参画センター他

４．アジア地域における拠点としての取組

研修生には、出身国（５ヵ国）における男女共同参画政策と農山漁村女性のエンパワーメントに関する好事例を分析したカントリーレポートの事前提出と、研修終了後は報告書の執筆を義務づけた。

５．研修の内容評価

研修の有用度と満足度はともに100%であった。特に「カントリーレポートの報告を通じた好事例の共有」や「女性農業者との意見交換が有意義であった」と評価が高かった。

実績を裏付けるデータ

１．参加者の概況　９名（定員 10 名）
２．国籍　インドネシア、韓国、カンボジア、ベトナム 各２名、中国１名
３．アンケート結果
　研修の満足度　100.0%（非常に満足 100.0%）
　研修の有用度　100.0%（非常に有用　67.0%）

事業実績

指標	H28	H29	H30
満足度（%）	100	100	100
高い満足度（%）	80	100	100
有用度（%）	100	100	100

No. ２０

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	効率性		
判定	B	B	B		

適時性：第一次産業に従事している女性は都市部における就労とは異なる課題に直面している。本研修のプログラム構成は研修期間中にテーマに関する政策や好事例を学ぶことに主眼をおいた。専門家による講義と意見交換を通じて、農山漁村地域に暮らす女性が直面する課題をどのように克服することができるかについて学習し意見交換を行うことができた。

独創性：研修カリキュラムはNWECがこれまで築いてきた人的ネットワークを活かし、農林水産省や農業協同組合、女性関連施設より協力を得て、日本の取組みについて学ぶことができる研修内容となるよう留意した。

効率性：研修生が研修から学んだ知見を基に国別報告をまとめ、2018NWEC リーダーセミナーレポートとして日本語と英語で刊行した。レポートはホームページ上でダウンロード可能な形式で公表し、研修成果の普及につとめている。

２．定量的評価

観点	プログラムの満足度	プログラムの有用度			
判定	A	B			

プログラムの満足度：100.0%（非常に満足 100.0%）【昨年度：満足度 100%（非常に満足 80%）】
目標値「高い満足の評価」80%以上を 120%達成したのでＡ評価とする。
＜目標：90%以上の満足、80%以上の高い満足＞

プログラムの有用度：100.0%（非常に有用　67.0%）【昨年度：有用度 100%（非常に有用 100%）】
「研修期間の長期化を希望」とする意見があり「非常に有用」が昨年度よりも低い数値となったが、目標（80%以上の肯定的な回答）は達成していること、研修内容自体は評価されていることを考慮し、Ｂ評価とする。
＜目標：80%以上の肯定的な回答＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	年度計画どおりに実施されている。アンケートでは満足度、有用度ともに 100%となっており、研修生のニーズに合致した研修となった。 研修期間中を通じて質疑応答も活発に行われ、研修生がテーマに関する各国の取組について学び考察を深める機会を提供できた。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
討議や意見交換の時間を長く設定して欲しいとの要望があったので、来年度以降の検討課題としたい。

No. ２１

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－４－（２））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ４　男女共同参画の推進に向けた国際貢献 （２）国際的課題への対応
年度計画の項目 （Ⅰ－４－（２）） ①	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ４　男女共同参画の推進に向けた国際貢献 （２）国際的課題への対応 ①ＮＷＥＣグローバルセミナー

事　業　名	**ＮＷＥＣグローバルセミナー**
担 当 課 室	研究国際室
ス タ ッ フ	専門職員、係長、係員(2)　　計４名

年度実績概要

１．趣旨　　本事業の目的は女性活躍推進、男女共同参画に関わる研究者、地方公共団体や男女共同参画センター、女性団体の職員等を対象に、女性の人権やエンパワーメントに係る課題について理解を深めることを目的として、海外の専門家を招へいする。

２．実施概要　研究者、男女共同参画の行政担当者、女性関連施設職員、女性団体、企業のリーダー等を対象として、「女性の活躍促進に向けた取組み　アイスランドの経験から学ぶ」をテーマとした国際シンポジウムを実施した。

３．開催日時（場所）平成 30 年 12 月７日（金） 13:00～16:30　主婦会館プラザエフ

実績を裏付けるデータ

１．参加者概況　107 名（定員 80 名）（女性 102 名、男性 5 名）

２．アンケート結果
満足度　98.7%（非常に満足 57.7%、満足 41.0%）
有用度　98.7%（非常に有用 48.7%、有用 50.0%）

３．事業実績　本事業の特集記事が以下の媒体に掲載された。
・『社会新報』（平成 31 年 1 月 30 日付）「女性の活躍促進　アイスランドに学ぶ」（5 万部）
・『新婦人しんぶん』（平成 31 年 1 月 17 日付）「世界一男女平等の国　アイスランドから学ぶもの」（20 万部）
・『ウィラーン』（2019 年 4 月号）「海外情報　ＧＧＧＩ10 年連続 1 位の国アイスランドー学校教育にジェンダーの視点を」（1,200 部）（4 月刊行予定）

指標	H28	H29	H30
満足度（%）	95.0	97.2	98.7
高い満足度（%）	42.0	28.2	57.7

No. ２１

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	B	B	B	

適時性：「女性が輝く社会」の実現を目指して、平成 27 年８月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、女性支援政策が展開されている。アイスランドで実施されている男女の賃金格差解消に関する法律や男性の育児休業取得率向上の取組等、男女共同参画社会の形成に係る最新の情報が紹介された。また、セミナー会場で持続可能な開発目標（SDGs）に関する資料を配付し、国際的なジェンダー平等推進のため動きについて啓発活動を行った。

独創性：これまで日本国内で学ぶ機会が少なかった、アイスランドにおけるジェンダー平等政策の詳細について議論した。

発展性：セミナーに先立ち基調講演者との女性団体との意見交換会を開催し、アイスランドの先進的な取組みを通じた意識啓発活動を実施した。福岡県人づくり・県民生活部男女共同参画推進課が実施した地域のリーダーを目指す女性応援研修 17 名が研修の一環として NWEC グローバルセミナーに参加した。セミナー翌日には NWEC 職員が地域における男女共同参画推進リーダー研修の講義を行い、国内女性団体に NWEC の取組を紹介した。

効率性：文部科学省とアイスランド共和国大使館より後援を得て広報等に活用した。
本セミナーの企画、講師との調整、実施は専門職員、研究国際係長、係員の４名体制で行い、講義資料の準備や謝金の支払い手続き等、全て滞りなく行うことができた。

２．定量的評価

観点	プログラムの満足度			
判定	A			

プログラムの満足度：満足度　98.7%（非常に満足 57.7%、満足 41.0%）
目標値を達成するとともに、非常に満足が昨年度よりも大幅に増えているのでＡ評価とする。
【昨年度：満足度 97.2%（非常に満足 28.2%）】
＜目標：85%以上の満足、40%以上の高い満足＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	年度計画どおりに実施されている。社会の中で女性が十全に能力を発揮することができることを目指して「女性が輝く社会」政策が進められている。 本事業を通じて、アイスランドと日本における男女平等を推進するための好事例を学ぶ場を設けた。また、事業終了後もパネリストが朝日新聞から、男性にとっての男女共同参画推進の意義について取材を受けた他、自立した女性を主人公としたアイスランド映画を紹介するトークイベントに会館職員が講師として招かれる等、広がりをみた。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
10 年間連続でグローバル・ジェンダー・ギャップ指数１位を達成したアイスランドの取組みに関する講演は参加者の満足度、有用度ともに高かったため、来年度以降も引き続き男女平等政策の先進事例を紹介できるよう企画を立案する。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－４－（２））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ４　男女共同参画の推進に向けた国際貢献 （２）国際的課題への対応
年度計画の項目 （Ⅰ－４－（２）） ②	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ４　男女共同参画の推進に向けた国際貢献 （２）国際的課題への対応 ②課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」

事　業　名	**課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」**
担 当 課 室	研究国際室
ス タ ッ フ	研究員、係長　　計２名

年度実績概要

１．趣　旨

国際協力機構（JICA）がアセアン諸国において実施する人身取引被害者保護・社会復帰・被害の予防の分野でのプロジェクトのカウンターパート及びアセアン地域の人身取引対策に携わる関係者を対象としたワークショップ型研修を実施する。３年計画の第１年次。

人身取引撲滅と被害者保護は一国のみで対応できる課題ではなく、国境を越えた広域的課題として対応するためにも、アセアン地域におけるネットワーク形成が重要である。参加者が日本を含め、互いの国の人身取引対策に関する取組について相互理解を深め、特に予防、被害者の保護と自立支援に携わる関係機関の役割や協力体制等について把握し、参加者間で人身取引対策に取り組む機関の機能強化や連携、国を越えたネットワークの強化に資する方策を検討することを目的として行われる。

２．実施概要

①参加者：カンボジア、タイ、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、ラオス、インドネシアの人身取引対策の予防と保護の分野に携わる中央・地方政府機関職員（司法・法執行・入管、婦人保護、ソーシャルワーカー等）。

②研修内容：・日本を含め、各国の人身取引予防・被害者保護・帰還・社会復帰の一連のプロセス及び関連機関の関係の把握、グッドプラクティスや課題の共有

・各国の状況や取組の理解と、改善策やネットワーク強化に資する方策の検討を行うための発表と討議

・関係省庁(内閣官房、厚生労働省、警察庁、法務省含む)、地方自治体の女性相談所、民間団体(母子自立支援施設、国際交流協会等)、弁護士や有識者等を講師・見学先として意見交換や講義を実施

・関係機関、大使館、国際機関、有識者等を招いた成果発表会と意見交換会の開催

３．開催期日　平成 30 年 10 月 24 日(水)～11 月７日(水)

４．開催場所　NWEC、JICA、内閣府、婦人相談所、東京入国管理局、社会福祉法人、民間団体等

５．研修内容の評価

人身取引という地域共通の喫緊課題をテーマに取り上げ、行政官等を対象に人身取引問題の解決にジェンダー視点で取り組むことを促進する研修であり、NWEC の情報や研修ノウハウ、国内ネットワークと JICA の海外ネットワークが相互に活かされている。

今年度は、国際移住機関（IOM）の協力を得てロールプレイや SDGs を踏まえて「誰も取り残さない」をテーマにしたグループワークを実施した。国内の人身取引対策や女性保護に携わる関係者も含めて、アセアン諸国の取組について理解を促進し、人身取引対策に携わる関係者の国を越えた相互理解やネットワークを深める役割も果たした。研修参加者からは、特に、日本の官民の連携、国と地方の役割分担、現場で重視されている被害者中心主義など、帰国後に自国で役立つ知識や情報を得る貴重な機会になったと高く評価されている。アセアン８か国が参加し、語学レベルや属性が多様な参加者だったが、成果発表会では帰国後も参加国同士のネットワークの重要性を強調したアクションプランも発表し、新フェーズの趣旨に沿った成果を収めた。

実績を裏付けるデータ

１．参加者の概況：８ヵ国13名（女性８名、男性５名）（各国政府が選定・推薦しJICAとNWECで選定）

２．アンケート結果：研修目標達成度100.0%（十分に達成 61.5%、達成 38.5%）

３．参加国実績(人、() 内は女性で内数)：カンボジア２(１)、ベトナム２(２)、タイ２(０)、ラオス２(２)、フィリピン１(１)、ミャンマー２(１)、マレーシア１(１)、インドネシア１（０）

No. ２２

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性		
判定	B	A	B		

適時性：人身取引問題は国際的にも指摘されているが、アジア太平洋地域は女性や女児の被害が多く、政策的に重要な課題である。平成29年３月から外国人家事支援人材の受け入れ事業が開始し、11月に「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が制定されるなど、人の移動のグローバル化が進んでいる中で本プログラムを実施することは適時性がある。

発展性：人身取引の問題解決のために、受入国と送出国の間で多分野連携協働をテーマに行われる複数ヵ国を対象としたワークショップ型の研修は、メコン地域からアセアン諸国に参加国が拡大し、被害者保護だけでなく送り出し国における移住労働の課題について取り上げるなど、参加国及び内容において発展性がある。今年度は初めてインドネシアからの参加を得て、これまでの最多参加国数8か国対象の研修として実施された。また、JICA東京の国内貸出パネル展示に当研修が採用されるとともに、JICA広報誌Mundiのジェンダー特集にも当研修がとりあげられた。

効率性：NWEC の国際研修実施経験で培ったノウハウや調査研究の知見と行政や団体等とのネットワークをいかして企画したプログラムである。NWEC の研修宿泊施設を利用し、委託管理収入も得ており効率性が高い。

２．定量的評価

観点	プログラムの達成度				
判定	A				

プログラムの達成度 100.0%（十分に達成 61.5%、達成 38.5%）
「達成」が目標値を達成するとともに、「十分に達成」が目標値を 120%以上達成し、昨年度を大幅に上回る高評価を得たので A 評価とする。
【昨年度　100.0%（十分に達成 38.5%、達成 61.5%）】
＜目標：90%以上の満足、45%以上の高い満足＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	平成 30 年度から 2020 年度の新フェーズ初年度だが、初めてインドネシアからの参加を得て、アセアン地域８か国の行政官等を対象の研修を実施し「十分に達成」が目標値を 120%以上達成する高い評価を得た。グローバルな課題である人身取引をテーマとした研修を通じて、アジア地域における女性のエンパワーメント及び男女共同参画のための人材育成に貢献している。JICA の広報誌やパネル等でも取り上げられるなど、日本国内における人身取引問題に関する周知啓発にも役立っている。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
JICA のタイ、カンボジアでのプロジェクトが終了するため、フォローアップ調査への参加も求められている。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅰ－４－（２））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ４　男女共同参画の推進に向けた国際貢献 （２）国際的課題への対応
年度計画の項目 （Ⅰ－４－（２）） ③	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ４　男女共同参画の推進に向けた国際貢献 （２）国際的課題への対応 ③国際会議等で得た情報の発信

事　業　名	**国際会議等で得た情報の発信**
担 当 課 室	研究国際室
ス タ ッ フ	研究国際室長、研究員(3)、専門職員、係長、係員　　計７名

年度実績概要

１．国際会議等で得た情報の国内発信

(1)総務省・国際連合統計部共催の「第７回ジェンダー統計グローバルフォーラム」（平成 30 年 11 月 14 日（水）～16 日（金）において、「日本におけるジェンダー統計」に関する特別セッションにて研究国際室研究員が地域の男女共同参画センターや女性団体等の市民によるジェンダー統計づくりとその普及活動について発表した。

(2)「地域における男女共同参画推進リーダー研修<女性関連施設・地方自治体・団体>」（平成 30 年５月 23 日（水）～25 日（金））において、UN Women 日本事務所長及び研究国際室専門職員が情報提供「女性のエンパワーメントのための国際的な取組について」を行うとともに、専門職員が平成 30 年３月に参加した「第 62 回国連女性の地位委員会(CSW)」での議論や合意結論について報告した。

(3)「男女共同参画推進フォーラム」（平成 30 年８月 30 日（木）～９月１日（土））において、日本女性監視機構(JAWW)CSW62 メンターが、CSW62 に参加し、学んだ経験を国内外でどのように活かし、つなげていくか等、パネルディスカッションを会館提供ワークショップとして行った。

(4)韓国両性平等教育振興院(KIGEPE)主催国際シンポジウム「学校におけるジェンダー平等教育」（平成 30 年 12 月 14 日（金））において、研究国際室研究員及び専門職員が日本の教育分野における男女共同参画の現状と、NWEC の取組として男女共同参画を進めるためのガイドブック作成や学校教員のキャリアと生活に関する調査研究、学校教員等を対象とした研修等について報告した。

２．会館主催国際研修及び会議等の開催

(1)アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー（平成 30 年 10 月２日（火）～６日（土））
会館の協定締結先である、韓国両性平等教育振興院(KIGEPE)及びカンボジア王国女性省から職員(各１名)が参加。セミナー期間中はFacebookにて様子を配信するとともに実施報告を会館ホームページへ掲載。研修生がセミナーから学んだ知見を基に国別報告をまとめた『2018NWECリーダーセミナーレポート』を作成しホームページ上でダウンロードできる形で掲載。研修生及び所属機関並びに関係者へ配付。

(2)NWEC グローバルセミナー（平成 30 年 12 月７日（金））
基調講演者としてブリュンヒルデ・ヘイア・オグ・オマースドゥッティル氏(アイスランド)を招聘。
基調講演及びパネルディスカッションの資料集を日英二ヵ国語で作成し参加者へ配付。会館ホームページ上でダウンロードできる形で掲載するとともに基調講演の動画を配信。実施報告をホームページ及び Facebook にて配信。

(3)独立行政法人国際協力機構(JICA)委託事業
課題別研修アセアン諸国における人身取引対策協力促進（平成 30 年 10 月 24 日（水）～11 月７日（水））
「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」のカウンターパート及び近隣地域の人身取引対策に携わる関係者を対象としたワークショップ型研修。実施報告を会館ホームページ及び Facebook にて配信。また、JICA 東京作成の SDGs 貸出パネルに、同研修の実施機関として会館が取り上げられた。

(4)人身取引学習パネルの展示
会館が行った「人身取引の防止のための教育・啓発と連携方策に関する調査研究」の一環として、人身取引に関する教育・啓発パネル『人身取引と女性に対する暴力をなくすために』を作成し研修棟１階に展示。会館利用者等を通じて広く国内に発信した。

実績を裏付けるデータ

１．アンケート結果

(1)地域における男女共同参画推進リーダー研修（CSW）

指標	H28	H29	H30
有用度（%）	76.5	86.7	92.3
高い有用度（%）	22.7	21.0	28.2

(2)NWEC グローバルセミナー

指標	H28	H29	H30
満足度（%）	95.0	97.2	98.7
高い満足度（%）	42.0	28.2	57.7

No. ２３

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	独創性		
判定	B	B	B		

適時性：会館主催の国際研修・会議を開催し、これまでに構築したNWECの取組等を情報発信・共有した。
また、海外からの来館者とも相互の現状と課題、情報を共有するなど、海外機関と連携・協力体制を強化している。
また、海外の動向が、国内でも注目される中、地域における男女共同参画推進リーダー研修や男女共同参画推進フォーラムで、CSWの報告を行い、情報共有を図ったことは時宜にかなっている。

発展性：『2018NWECリーダーセミナーレポート』『NWECグローバルセミナー資料集』の作成及び配付、NWECグローバルセミナー基調講演の動画配信、韓国両性平等教育振興院(KIGEPE)主催国際シンポジウムでのNWEC主催事業や調査研究等報告を随時、NWECホームページやFacebookで配信した。
『リーダーセミナーレポート』は、研修生及び所属機関からも好評を得ている。

独創性：NWECグローバルセミナーでは、これまで日本国内で学ぶ機会が少なかった、アイスランドにおけるジェンダー平等政策をテーマとして設定した。またCSWで得た知見を「地域における男女共同参画推進リーダー研修<女性関連施設・地方自治体・団体>」で職員が報告したほか、「男女共同参画推進フォーラム」ではCSWに参加したNGOによるワークショップが開催されるなど、会館がこれまで培ったネットワークを活かした普及啓発活動を展開した。

２．定量的評価

観点	プログラムの満足度				
判定	B				

プログラムの満足度：

(1)地域における男女共同参画推進リーダー研修(CSWの報告)

〇有用度92.3%（非常に有用 28.2%、有用 64.1%）

【昨年度：有用度 86.7%（非常に有用 21.0%、有用65.7%）】

(2)NWECグローバルセミナー

〇満足度 98.7%（非常に満足 57.7%、満足 41.0%）

【昨年度：満足度 97.2%（非常に満足 28.2%、満足 69.0%）】

〇有用度 98.7%（非常に有用 48.7%、有用 50.0%）

【昨年度：有用度 95.8%（非常に有用 28.2%、有用 67.6%）】

＜目標：85%以上の満足、40%以上の高い満足＞

NWECグローバルセミナーは満足度、高い満足度がともに年度目標を達成し、特に高い満足度は年度目標を120%以上達成した。

地域における男女共同参画推進リーダー研修は高い満足度が目標に達しなかったが、昨年度より高い満足度の数値が上昇していること、満足度は年度目標を達成していることからB評価とする。

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	国連女性の地位委員会(CSW)には、毎年度、日本政府代表団の一員として出席し、NWEC主催事業にて参加報告。「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」「NWECグローバルセミナー」の様子や実施報告をFacebook及びNWECホームページにて配信。また、「NWECグローバルセミナー基調講演」の動画を配信するなど、会館の取組を国内外に広く普及した。よって、本件はねらいを充分に達成できているといえる。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
来年度以降も、今までに構築してきた海外機関との協力体制を強化しつつ、アジア地域における男女共同参画及び女性教育の人材育成のための拠点としての役割を果たすとともに、海外における先進的な取組及び先進国における女性支援施策について情報収集を行う。また、国際研修修了生等とのつながりを一層強めるため、情報交換を定期的に行うなど、会館を中心としたネットワーク構築を図り、会館ホームページ及びFacebook等で研修成果を国内外に普及させる。

自己点検評価　年度評価　項目別評価

年度目標	評価	根拠
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
５　横断的に取り組む事項 （１）国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築 （２）ｅラーニングによる教育・学習支援の推進	Ａ	「国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築」、「ｅラーニングによる教育・学習支援の推進」について年度目標（連携機関数、動画配信数）を120%以上達成するとともに、「男女共同参画すごろく（電子版）」の新たな開発を行ったことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をＡ評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ｉ－５－（１））	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５　横断的に取り組む事項 （１）国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築
年度計画の項目 （Ｉ－５－（１） ①②）	Ⅰ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５　横断的に取り組む事項 （１）国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築 ①関係府省との連携強化、ネットワークの構築、②関係機関との連携・協働

事　業　名	**国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築**
担 当 課 室	全課室
ス タ ッ フ	理事長、理事、全職員　　計　42　名

年度実績概要

１　趣旨

関係府省との意思疎通と情報共有を図ることによって、連携して事業を行うとともに、「国立女性教育会館運営委員会」を有識者や関係府省から意見を聞く場として活用する。

年間 24 機関以上との協働で研修事業等に取り組み、連携によるより効果的な事業を実施する。

２　実施概要

（１）関係府省との連携強化、ネットワークの構築

①運営委員会出席：4 府省（内閣府 2 回、文部科学省 2 回、厚生労働省 2 回、外務省 1 回）

各府省から、施策の説明等、情報提供を受けるとともに意見交換を行った。

②主催事業等への講師派遣：10 回（厚生労働省、農林水産省各 2 回、文部科学省、内閣官房、内閣府、外務省、法務省、警察庁各 1 回）

「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」、「学校における男女共同参画研修」、「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」、課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」において各府省より施策説明等を受けた。

③その他の連携例：

・外務省主催の第 5 回国際女性会議 WAW!の公式サイドイベントとして「女子大学生キャリア形成セミナー」を登録した。

・文部科学省主催の「こども霞が関見学デー」（平成 30 年 8 月 1 日～2 日）に出展し「男女雇用機会均等法すごろく」やクイズなどを行った。

・内閣府男女共同参画局『理工チャレンジ（リコチャレ）』に「女子中高生夏の学校 2018～科学・技術・人との出会い～」を登録した。

（２）関係機関との連携・協働

協働実績：３２機関

①共催機関数：３

・NPO 法人全国女性会館協議会（「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」（女性関連施設管理職コース））

・女子中高生夏の学校実行委員会（「女子中高生夏の学校 2018～科学・技術・人との出会い～」）

・リーダーシップ 111（「女子大学生キャリア形成セミナー」）

②受託機関数：１

・独立行政法人国際協力機構（JICA）（課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」）

③後援機関数：２３

・内閣府、文部科学省、男女共同参画学協会連絡会、日本学術会議、国立研究開発法人科学技術振興機構、埼玉県教育委員会、長野県教育委員会、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人日本腎臓学会、一般社団法人日本原子力学会、公益社団法人日本天文学会、公益社団法人日本化学会、一般社団法人日本応用数理学会、NPO 法人日本分子生物学会、一般社団法人日本数学会、国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所（「女子中高生夏の学校 2018～科学・技術・人との出会い～」）

・経済産業省、厚生労働省（「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」）

・文部科学省、アイスランド共和国大使館（「NWEC グローバルセミナー」）

・文部科学省、独立行政法人教職員支援機構（「学校における男女共同参画研修」）
・埼玉新聞社（平成 30 年度女性アーカイブセンター企画展示「鉄道と女性展　鉄道を動かし、社会を動かす」）
・（株）資料保存器材（「アーカイブ保存修復研修」）

④連携協定による協働：５
・埼玉大学
　連携事業「男女共同参画社会を考える」の実施。
・放送大学
　放送大学授業「女性のキャリアデザイン入門（‘16）」及び「女性のキャリアデザインの展開（‘17）」を提供・運用。
・神戸大学
　神戸大学ユネスコチェアキックオフシンポジウムに理事長がパネリストとして参加し、会館の取組について報告した。
・韓国両性平等教育振興院（KIGEPE）
　「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」に KIGEPE 職員が参加。KIGEPE 主催の国際シンポジウム「学校におけるジェンダー平等教育」に研究国際室研究員がパネリストとして参加し、会館の調査研究等について報告を実施。
・カンボジア王国女性省
　「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」に女性省職員が参加。

（３）その他

【人的交流】
・平成 30 年 12 月 11 日に中華全国婦女連合会が来館。中国での男女共同参画の現状や NWEC での取組等、情報交流を行った。

【他団体の事業との連携】
①平成 30 年 9 月 9 日まで、政府による「明治 150 年」関連施策として、女性アーカイブセンターミニ展示「明治時代の女子教育」を実施した。
②平成 30 年 7 月 17 日､12 月３日に埼玉県立松山女子高校が実施したキャリア教育プログラムを支援した。
③平成 30 年 10 月 12 日～14 日に開催された「日本女性会議 2018in 金沢」に参加し、資料やパンフレットによる広報を実施した。
④平成 30 年 10 月 30 日～11 月１日に開催された「第 20 回図書館総合展」でのポスターセッションに参加し、アーカイブセンターの活動や所蔵資料を紹介するポスターを展示した。
⑤平成 30 年 11 月 14 日～16 日､総務省と国連統計部の共催で行われた第７回ジェンダー統計グローバルフォーラムに会館研究員が報告者として参加。「日本におけるジェンダー統計」に関する特別セッションで、地域の男女共同参画センターや女性団体等の市民によるジェンダー統計づくりとその普及活動について発表した。
⑥平成 30 年 12 月 16 日に開催された「図書館と県民のつどい埼玉 2018」展示ブースに出展しアーカイブセンター所蔵資料レプリカや男女共同参画すごろく電子版を展示した。
⑦平成 31 年 3 月 4 日に行われたアイスランド映画『立ち上がる女』の先行上映会で研究国際室専門職員がアイスランド大使とのトークイベントに出席した。
⑧平成 31 年 3 月 11 日～22 日、Commission on the Status of Women（CSW63：第 63 回国連女性の地位委員会）に日本政府代表団の一員として、研究国際室専門職員及び研究員、総務課会計係員の３名が参加した（ニューヨーク）。

【NWEC 主催事業での連携】
①平成２７年度に民間企業の正規職についた男女（大学・大学院卒）を５年間追跡するパネル調査の第４回調査（「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」）を調査参加企業（17 社）の協力を得て実施した。
②「女子中高生夏の学校 2018」では、10 学会からの協賛、45 の企業・学会からの賛助・協力を得た。
③「学校における男女共同参画研修」では、埼玉県嵐山町立菅谷小学校の協力のもと、小学４年生を対象に「多様性」についての公開授業を実施した。
④「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」では、JA てんどう、山形市男女共同参画センター等から視察先として協力を得た。
⑤課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」では、東京都婦人相談所、国際交流協会、よりそいホットライン等から講師や視察先として協力を得た。
⑥女性教育情報センターは、図書パッケージ貸出サービスとして、大学、高等専門学校、女性関連施設等 39 機関へ貸出を実施した。

⑦平成 30 年度女性アーカイブセンター企画展示「鉄道と女性展　鉄道を動かし、社会を動かす」において 11 機関から資料提供等の協力を得た。

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	H28	H29	H30
協働実績機関数	23	26	32

No. ２４

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	独創性	発展性	効率性		
判定	B	A	B		

独創性：女性教育のナショナルセンターとして、関連府省をはじめ関連機関の連携強化により、全国規模から国際的な事業まで多様な研修等で充実したプログラムを提供できたことは、国の施設として４０年以上にわたり、事業を継続してきた会館ならではのものである。

発展性：昨年度に引き続き、こども霞が関見学デーへの出展、「明治 150 年」関連施策への参加など積極的に関係府省と連携した。また、日本女性会議へのブースの出展、第７回ジェンダー統計グローバルフォーラムでの発表など、国際的・全国規模のイベント等と連携した。さらに、女子中高生夏の学校 2018 の実施において、多くの団体から後援を受けることができた。今後も様々な府省や関係機関と連携することにより、幅広い事業展開が期待できる。

効率性：関係府省による参加者募集の広報協力や連携機関による実施経費分担、人的支援経費、人的労力の節約が可能となった。関係府省や連携機関の構成員に、会館の事業展開や男女共同参画・女性の活躍推進への理解を深めることができた。

２．定量的評価

観点	協働事業の取組実績				
判定	A				

協働事業の取組実績

３２機関（共催：３、受託：１、後援：２３、連携協力：５）

目標の２４機関を 120%以上達成しているのでＡ評価とする。

【昨年度：２６機関（共催：５、受託：２、後援：１５、連携協力：４）】

＜目標：年間２４機関以上＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	平成３０年度は、女性関連施設、女性団体だけでなく、省庁や独立行政法人、大学、学術機関、新聞社、民間企業等、様々な分野の機関・団体と積極的に連携を行った結果、協働実績に係る数値目標を１２０%以上達成した。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
関係府省及び関係機関との連携は、事業の内容充実に不可欠であり、連携先等における男女共同参画の取組の促進につながるものであることから、今後もあらゆる機会を捉えて拡大に努め、女性関連施設等のネットワークの中核としての役割の強化を図る。

No. ２５

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ｉ－５－（２））	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５　横断的に取り組む事項 （２）ｅラーニングによる教育・学習支援の推進
年度計画の項目 （Ｉ－５－(２)）	Ｉ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５　横断的に取り組む事項 （２）ｅラーニングによる教育・学習支援の推進

事　業　名	**ｅラーニングによる教育・学習支援の推進**
担 当 課 室	情報課
ス タ ッ フ	情報課長、研究国際室長、情報課(兼)研究国際室専門職員、研究員（併）情報課　　計４名

年度実績概要

１．趣旨

(1)研修等で会館に来館できない者に対しても、ICT を利用した教育学習支援を行うため、教材・素材の開発等について検討を行う。その際、これまでの放送大学のオンライン講座開発で得られた知見を活かすとともに、Winet で公開している各種コンテンツを利用して学習を進められるようにする。

(2)会館で実施した研修内容を、オンデマンドで年間３件以上発信する。

(3)放送大学と連携して、開発した入門編・展開編のカリキュラムを引き続き運用する。

(4)「地域における男女共同参画推進リーダー研修＜女性関連施設・地方自治体・団体＞」の事前学習としてｅラーニングを引き続き活用する。

２．実施概要

(1) 男女共同参画すごろく（電子版）を作成し NWEC リポジトリから自由にダウンロードできるようにした。

(2) 今年度実施した研修の講義を録画した動画を YouTube 上に５件追加。今期中期目標期間中の累積数は１７件。一部講義資料のパワーポイントが見やすい動画表示方式を採用した。

(3) 放送大学との連携に基づき、「女性のキャリアデザイン入門（‘１６）」「女性のキャリアデザインの展開（’１７）」を全国の放送大学生を対象としたオンライン講座として提供した。

(4) 「地域における男女共同参画推進リーダー研修＜女性関連施設・地方自治体・団体＞」の事前学習としてのｅラーニングは平成 29 年度末に、国際的事項を改訂・追加したコンテンツを使用し予定通り実施。

３．成果の活用

(1) これまでの試行で、ｅラーニングを進めるにあたって女性団体・女性関連施設の ICT 環境不足が懸念された。今回ネット接続不要のオフライン型コンテンツである男女共同参画すごろく（電子版）を提供することで、オフライン型ｅラーニングの提供も本事業の視野に入れることができた。

(2) 放送大学の受講者を通じて、一般学習者の男女共同参画に関する知識・情報共有レベル、学習関心やニーズを確認した。

(3) 研修の事前学習としてのｅラーニング受講結果の分析により①国際的事項に対する事前知識が全体的にかなり低い、②特に①が低い地方自治体初任者の受講時間が昨年より 1.5～2 倍増加していることが判明、次年度に向け国際事項の記述をさらにわかりやすく補強。

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	H28	H29	H30	計
配信動画数	7	５	５	１７

１．男女共同参画すごろくのダウンロード数　７１３（平成３０年１０月～平成３１年３月３１日）

２．新規動画配信（５件）

①平成３０年度地域における男女共同参画推進リーダー研修　基調講演

②平成３０年度男女共同参画推進フォーラム　シンポジウム

③④アニバーサリーウィーク内　講話２件

⑤平成３０年度ＮＷＥＣグローバルセミナー　基調講演

３．放送大学オンライン講座を前期後期各２講座ずつ提供（年間総受講者数 940 人）、Web 教材としてキャリア形成事例３本作成

４．リーダー研修の参加者による事前学習ｅラーニングの評価は有用度９３．７％。
受講登録者数１５１名のうち修了者は１３４名。うち２名は初日の午前中にマルチメディア室で受講。

No. ２５

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性		
判定	B	A	A		

適時性：本年度より YouTube を通じて配信する研修動画の一部で、講義資料のパワーポイントが見やすい動画表示方式を採用した。研修終了後数カ月で動画はアップされており適時性がある。

独創性：NWEC のリポジトリを通じて「男女共同参画すごろく」の電子版（試行）をダウンロードできるようにした。このようなリポジトリの活用は極めて希である。４ヶ月で７００を超えるダウンロード数があり、いくつかのセンターで活用の報告も受けている。

発展性：これまでの取組から、女性団体・女性関連施設関係者の ICT 環境の不足が e ラーニング普及の阻害要因になる懸念があった。だが、オフラインコンテンツであるすごろく電子版の開発とリポジトリ上での配布が成功したため、オフラインコンテンツで補完できる可能性がみえてきた。

２．定量的評価

観点	配信動画数				
判定	A				

配信動画数　５件（年間目標３件に対して、166.6%の実績）

【昨年度：５件】

＜目標：年間３件以上配信＞

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
A	平成３０年度は、YouTube を通じて年度目標である３本を超える５本の動画を配信。５本の動画のうち一部は講師と講義資料のパワーポイントが一度に分割画面で見られるようにし、よりわかりやすい動画表示方式を採用した。並行して、試行開発した会館の主催研修事業向け e ラーニング講座の改訂版、放送大学のオンライン講座２本の、合計３本の e ラーニング講座の運用を行った。また本年度は、オフラインコンテンツの開発・配布も行い、教材の普及手段についても貴重な知見を得た。 次年度以降に、e ラーニングの本格的な事業展開を記載している中期計画上、放送大学、試行 e ラーニング、オフラインコンテンツのリポジトリ上での配布によって３年間で得た知見は、今後の e ラーニング展開を考えるに適切なものであり、ねらいを十分に達成できたといえる。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今後の課題として１つ目は、学習手法の検討である。今まで会館主催事業との効果的な組み合わせによるブレンド型学習の手法を皮切りに開発を進めたが、今後は e ラーニング単独で学習が進められるコンテンツの開発を検討する。e ラーニングのみで意識変革を効果的に促す学習手法については、放送大学での知見があるがまだ十分ではなく今後も検討が必要である。 ２つ目の課題は e ラーニングの対象者、つまりメイン・ターゲットの選定と、その対象に確実に普及させる手段の検討である。例えば「地域における男女共同参画推進リーダー研修」事前学習の e ラーニング受講結果のデータ分析から、新任の行政担当者に向けて基礎研修を早急に行う必要があるなど、会館が e ラーニングを展開していく上で想定すべきターゲットは見え始めている。だが、女性団体や男女共同参画センターの ICT 環境がオンラインの e ラーニングを展開するに適しているか、今後の検討が必要である。 中期計画期間後半は、主催研修の受講者以外にも幅広く学習機会を提供するため、ICT をより積極的に活用した会館独自の学習教材の開発を目指す。広く国民の男女共同参画意識を啓発するような教材を作成するためには、より一層各部署が連携し、会館全体の方向性を合致させ、一丸となって取り組むことが求められる。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅱ－１）	Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項 １　組織体制の見直し
年度計画の項目 （Ⅱ－１、５）	Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項 １　組織体制の見直し　５　業務改革の取組の徹底

事　業　名	**組織体制の見直し、業務改革の取組の徹底**
担 当 課 室	総務課
ス タ ッ フ	理事長、理事、全職員　　計　42　名

年度実績概要

１　趣旨

「国の行政の業務改革に関する取組方針～行政の ICT 化・オープン化、業務改革の徹底に向けて～」（平成 26 年 7 月 25 日総務大臣決定）に沿って、民間能力等の積極的な活用並びに業務の実施内容の不断の見直し及び評価により、業務運営の一層の効率化を図るとともに、効率化で得られた人的資源を会館の本来的なミッションの遂行に向けた業務の対応に振り向ける。また、職員の業務遂行能力の向上のための人材育成の在り方を検討することで、組織の生産性のさらなる改善を図る。

上記のことを通して、限られた人的資源という厳しい条件の下での業務運営の効率化を行っていく。

２　業務概要及び成果

（１）業務体制の見直し

・「広報・情報発信委員会」に設置された４つの組織横断的なプロジェクトチーム（ホームページ運営班、ターゲット別広報班、外部イベント班、情報センター改善・運営班）により、認知度の低い会館にとっての喫緊の課題である広報・情報発信の更なる推進を図った。

・多様で柔軟な働き方に向けた取組として、前年度より引き続き、テレワークを実施した（平成 30 年度利用実績４名）。なお、テレワーク制度の改善を図る目的でテレワーカーに対し、テレワーク制度の現状について意見の聴取を行った。

（２）業務運営の不断の見直し

原則として毎週火曜日に、理事長、理事、各課室長、総務課専門官、各課室係長が出席する運営会議を開催し、事業進捗状況の報告等を通し不断の業務見直しを行った。また、監事が出席する役員会を年４回、有識者から構成される運営委員会を年２回開催し、会館の業務運営について審議・協議を行った。

（３）業務の実績に関する評価

①自己点検・評価

各事業担当者が、事業成果を理事長、理事、各課室長が出席する自己点検・評価委員会（計 6 回実施）において説明し、事業の成果と課題を共有した。

②外部評価委員会による評価及び意見

平成 30 年５月と９月に外部評価委員会を実施し、12 月には「平成 29 年度独立行政法人国立女性教育会館　自己点検・評価及び外部評価調書」を作成し、ホームページでも公表した。

（４）外部委託及び PFI の推進

・施設管理、保守、消費税申告書類作成、アンケート集計や主催事業実施時のバス運行等の事業実施に伴い派生する業務等については、可能な限り外部委託した。

・平成 27 年 7 月から、資産の有効活用と利用者の立場から見たサービス水準の向上を民間活力の導入により実現するため、施設の運営管理に PFI を導入した。事業課ではこれにより得られた人的資源を男女共同参画の推進の業務に向けた。具体的には、「学校における男女共同参画研修」を本年度から本格実施した。また、PFI 事業者との連携による NWEC アニバーサリーウィークの実施や音楽会、親子パン作り教室等のイベント開催により、利用者へのさらなるサービス向上が図られた。また、PFI の目的である利用率の向上も着実に進んでいる。

（５）ICT の活用

・主催事業の動画配信を YouTube 上で行い、物理的制約等により会館の研修に参加できない人々に対しても、効率的に会館での研修内容の情報の発信・普及を行った。

・会館主催の研修（「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」）の事前学習として e ラーニングを活用した。

No. ２６

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	効率性			
判定	B	B			

適時性：平成 27 年 7 月より PFI 化した施設運営について、月 1 回の定例モニタリング等により常に把握し、必要に応じて会館より運営改善の要求を行う体制を整備していることにより、会館職員の人的資源を活用して「学校における男女共同参画研修」の本格実施や研修の事前学習用の e ラーニングプログラムの運用等、男女共同参画の推進という会館の本来的なミッションに係る業務に振り向け、時宜にかなった業務運営が可能となった。また、広報・情報発信にかかる業務体制の見直しを行った。

効率性：理事長、理事、各課室長、総務課専門官、関係職員の出席の下、ほぼ毎週開催している運営会議に加え、自己点検・評価委員会等の会議を通して、現場からトップまで随時情報共有しているため、小規模組織であることによる情報伝達の容易さとあいまって、業務運営の見直しや検討を効率的に行うことができている。

民間能力の積極的な活用による業務の効率化等が求められている中、PFI 事業者の知見・ノウハウの活用により、従来にないサービスの提供を行うことができている。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	認知度の低い会館にとっての喫緊の課題である広報・情報発信の更なる推進を図る等、必要に応じて業務体制の見直しを行っている。 また、PFI 事業者の民間能力を活用することによって、「学校における男女共同参画研修」の本格実施や、研修の事前学習用の e ラーニングプログラムの運用等の事業実施へ人的資源の投入が可能となっており、効率的な業務運営が図られている。 役職員全体の情報共有が容易であること等の小規模組織の利点をしっかりと活用しながら、運営会議を始め、役員会、自己点検・評価委員会、外部評価委員会等の会議・委員会を経て着実に PDCA サイクルを回し、業務運営を行っている。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・PFI 事業が停滞しないように、引き続きモニタリング等により運営体制を常に把握し、必要に応じて業務改善要求を行う。また e ラーニングプログラムの運用、今年度から本格実施の「学校における男女共同参画研修」等、男女共同参画の推進という会館の本来的なミッションに係る業務について引き続き充実に努める。PFI の導入により得られた人的資源を政策課題に対応した事業等に投入する等、引き続き業務運営の効率化を図る。 ・小規模組織であることによる情報伝達の速さの利点を生かし、今後も業務運営の見直しや検討を効率的に行うよう努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅱ－２）	Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項 ２　人件費・管理費等の適正化
年度計画の項目 （Ⅱ－２）	Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項 ２　人件費・管理費等の適正化

事　業　名	**人件費・管理費等の適正化**
担 当 課 室	総務課
ス タ ッ フ	総務課長、専門官（併）人事・企画係長、会計係長、係員（２）　計５名

年度実績概要

１．趣旨

・人件費については、国家公務員の給与水準に準拠し、役職員給与の適正化に取り組む。

・関係機関・団体との連携による経費等の削減に努める。

・平成 30 年度は、一般管理費（公租公課、人件費相当額を除く。）については、平成 27 年度と比して 9%以上、業務経費（公共施設等運営事業等関係経費を除く。）については平成 27 年度と比して 3%以上の効率化を図る。

２．人件費の適正化

引き続き、理事が事務局長を兼任し、人件費削減を図った。

また、平成 29 年人事院勧告に基づく国家公務員給与法の改定に準拠し、役職員給与も同様に対応した（平成 31 年１月に 30 年４月に遡って実施）。

ラスパイレス指数は、事務職が国家公務員比 80.3、研究職が国家公務員比 58.9 となっており、国家公務員と比較して低い水準にある。なお、役職員の報酬・給与等については、その実績値と、国家公務員及び他法人の給与水準との年額の比較を HP において情報公開している。

３．関係機関・団体との連携による経費等の削減

・国際協力支援機構課題別研修受託事業「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」を 1,943 千円の受託費用を受けて行った。

・日本学術振興会から科学研究費補助金収入 3,070 千円（うち間接経費 270 千円）を得て、研究業務を行った。

・「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」において東京会場を提供した放送大学の協力により、会場使用料を負担することなく事業を実施できた。

・利用を休止しているプール棟について、東京大学の資料保管庫としての賃貸借契約を平成 30 年 10 月に１年間延長し、1,163 千円の賃借料を得ている。

４．一般管理費、業務経費の効率化

（１）一般管理費効率化　平成 30 年度　11,775 千円
計画値　平成 27 年度の一般管理費 14,704 千円と比して-9%、13,381 千円
達成度　113.6%

（２）業務経費効率化　平成 30 年度　97,886 千円
計画値　平成 27 年度の業務経費 119,712 千円と比して-3%、116,121 千円
達成度　118.6%

外部への業務委託費等について、入札参加業者への積極的な声掛けを行うなど競争性を確保し、経費の削減に取り組んだ。

また、間接業務の共同実施における共同調達を着実に実施し、経費の削減に努めた。

実績を裏付けるデータ

経費削減割合

		28 年度	29 年度	30 年度
一般管理費効率化	計画値	14,263 千円	13,822 千円	13,381 千円
	実績値	13,906 千円	12,108 千円	11,775 千円
	達成度	102.6%	114.2%	113.6%
業務経費効率化	計画値	118,515 千円	117,318 千円	116,121 千円
	実績値	122,935 千円	102,029 千円	97,886 千円
	達成度	96.4%	115.0%	118.6%

No. ２７

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性		
判定	B	B	B		

適時性：平成 30 年人事院勧告に基づく国家公務員給与法の改定に準拠し、役職員給与も同様に対応した（平成 31 年１月に 30 年４月に遡って実施）ことは時宜にかなっている。
発展性：開館日を記念した NWEC アニバーサリーウィークを実施し、そのなかでパープルイルミネーションなど、広報活動を実施した。こうした広報活動へ予算を重点的に支出したことは会館の知名度向上という意味で発展性が認められる。
効率性：国家公務員の給与水準に準拠し、前年度同様ラスパイレス指数が１００を下回るなど、適正な給与支出に努めた。
また、一般管理費、業務経費ともに削減がなされ、効率化の目標を達成することができた。

２．定量的評価

観点	一般管理費効率化	業務経費効率化			
判定	B	B			

一般管理費効率化　平成 30 年度　　11,775 千円
計画値　平成 27 年度の一般管理費 14,704 千円と比して-9%、13,381 千円
達成度　113.6%で目標を達成。
【昨年度：実績値 12,108 千円、計画値 13,822 千円、達成度 114.2%で目標を達成】
業務経費効率化　平成 30 年度　97,886 千円
計画値　平成 27 年度の業務経費 119,712 千円と比して-3%、116,121 千円
達成度　118.6%で目標を達成。
【昨年度：実績値 102,029 千円、計画値 117,318 千円、達成度 115.0%で目標を達成】

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	一般管理費は平成 27 年度比 9%以上、業務経費は、平成 27 年度比 3%以上削減するという目標を達成することができ、効率的な業務運営に努めている。 また、人件費については、前年度同様ラスパイレス指数は１００を下回っており、適正な支出を行った。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今後とも、業務運営に支障がないよう適切な執行に努めていく。 人件費についても、今後もラスパイレス指数が１００を下回るよう適正な支出に努める。 関係機関・団体との連携による経費等の削減に努める。

No. ２８

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅱ－３）	Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項 ３　取引関係の適正化
年度計画の項目 （Ⅱ－３）	Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項 ３　取引関係の適正化

事　業　名	**取引関係の適正化**
担 当 課 室	総務課
ス タ ッ フ	総務課長、会計係長、会計係（３）　　計５名

年度実績概要

１　契約の競争性、透明性の確保

（１）契約に係る規程類の整備及び運用状況

・文部科学省所管独立行政法人の少額随意契約に係る基準額を平成１９年度より国と同基準とし、一般競争入札の範囲を拡大している。

（２）契約の執行体制、審査体制

・各課室からの要望や仕様書を総務課会計係でとりまとめ、一般競争入札が必要な案件では入札を執行して契約を締結している。入札金額に満たない物品・役務・工事等の発注に対しては、過去の契約単価を調査し、複数の業者から見積書を徴収するなどして、安価な契約の締結に努めている。

（３）契約監視委員会を平成 30 年９月と平成 31 年３月の２回開催し、随意契約、一者応札等について報告を行い、審査を受けた。指摘事項もなく、適正な契約を行っているとの評価を受けた。

２　契約実施状況

（１）随意契約の見直し状況

・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づき、外部有識者 2 名を含む契約監視委員会を設置（平成 22 年 11 月 30 日）している。また「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年５月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施するため調達等合理化計画を策定し、入札・契約の適正化、調達の合理化等を推進することにより、コストを削減し公正性、透明性を確保した。

・引き続き入札可能なものについては全て入札を実施した。平成 30 年度随意契約の実績は、契約の性質上、入札不可能な「水道料金（埼玉県嵐山町）」「土地借料（埼玉県）」「郵便料金（信書）（日本郵便）」と不落随意契約となった「灯油（JIS１号）の供給（10～12 月分）」の４件である。

（２）一者応札について

・一者応札の削減に向け、引き続き「充分な公告期間の確保、入札条件の緩和」等の努力を行った結果、平成 30 年度は「灯油（JIS１号）の供給（１～３月分）の１件であった。一者応札の原因は、遠方のため、開札当日の立ち合いができない、灯油の価格が高騰しており、価格が見合わない等によるものである。郵便による入札書の提出を認める等入札に参加しやすくすることや、引き続き、公告期間の十分な確保や業務等準備期間の十分な確保等により一者応札の抑制に向け努力する。

（３）再委託は、無し。

（４）関連法人は、無し。

実績を裏付けるデータ

１　入札実績　　：11 件【29 年度　14 件】

２　随意契約状況：　４件（水道料金：埼玉県嵐山町、土地借料：埼玉県、郵便料金（信書）：日本郵便、灯油（JIS１号）の供給（10～12 月分）：埼玉中央農業協同組合【29 年度　４件】

３　一者応札状況：　１件（灯油（JIS１号）の供給（１～３月分）【29 年度　０件】

No. ２８

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	効率性			
判定	B	B			

適時性：少額随意契約に係る基準額の国への準拠や「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づく契約監視委員会の設置等、適切な処置がなされている。

効率性：一者応札の削減に向け、引き続き充分な公告期間の確保、入札条件の緩和など、契約業務を効率的に実施した。事柄の性格上、定められた手続きの適切な適用に尽力した。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	整備された規程に基づく契約が執行されている。 平成 30 年度調達等合理化計画（平成 29 年 6 月 30 日策定）における一者応札の評価指標（一者応札件数 10%未満） を達成できており、契約監視委員会も確実に開催されている。 随意契約は、入札とすることが不可能な水道料金、土地料金、郵便料金（信書）と不落随意契約による灯油（JIS１号）の供給の４件に限られている。 低価格物品等の調達等においても、複数業者からの見積り徴収を徹底しており、契約に関する競争性も確保されていると言える。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、適正な契約の実施に努め、NWEC ホームページ等を用いた積極的な情報公開により公平性・透明性の確保を図る。

No. ２９

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅱ－４）	Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項 ４　間接業務等の共同実施
年度計画の項目 （Ⅱ－４）	Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項 ４　間接業務等の共同実施

事　業　名	**間接業務等の共同実施**
担 当 課 室	総務課
ス タ ッ フ	総務課長、専門官（併）人事・企画係長、専門職員、会計係長、会計係　　計　６名

年度実績概要

１．趣旨

国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教職員支援機構と共同した間接業務等の実施を、費用対効果等を検証しつつ行う。

２．実施概要及び成果

●共同調達：

【実施】

・事務用品（ドッチファイル等）
・蛍光管
・電子書籍
・古紙溶解
・電気供給の調達に係る入札手続き
・非常食（保存水やアレルギー対応の保存食）

●共同事務：

【実施】

・予定価格作成に係る積算

国立青少年教育振興機構が各法人からの依頼を受け、連絡調整を行いながら予定価格の積算内訳書の作成を行うものである。

・会計事務等の内部監査

内部監査支援員として、会館職員 2 名が国立青少年教育振興機構の内部監査に参加するとともに、会館の内部監査に教職員支援機構職員が参加した。

・宿泊研修施設利用者の相互受入

国立青少年教育振興機構（国立オリンピック記念青少年総合センター）と相互の利用の空き状況が見られるようバナーを張っている。

・国立大学法人等職員採用合同説明会の共同運営

合同説明会の国立青少年教育振興機構ブース受付で国立女性教育会館の概要を配布した。

●共同職員研修：

【実施】

・「新規採用職員研修」を国立青少年教育振興機構が実施（4 月）。
「独立行政法人制度（会計）研修」を国立特別支援教育総合研究所が実施（10 月）。
「専門研修情報セキュリティ研修」を教職員支援機構が実施（3 月）。

No. ２９

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	効率性			
判定	B	B			

適時性：平成 30 年度は、共同調達において新たに非常食の調達を行った。近年、大規模地震の発生が予知されていることや実際に様々な災害が各地で発生していることから、今回、保存水やアレルギー対応の保存食を調達したことは時宜にかなっている。

効率性：間接業務の共同実施により着実に事務効率化や経費削減に努めた。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	検討にとどまらず、共同調達（蛍光管、電子書籍等）、共同事務（会計事務等の内部監査、宿泊研修施設利用者の相互受入及び国立大学法人等職員採用合同説明会の共同運営）、共同研修（「新規採用職員研修」「独立行政法人制度（会計）研修」「専門研修情報セキュリティ研修」）を実施した。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今後も、新たな間接事務について検討を行い、中期目標期間中に 15 業務以上の実施について検討という目標を着実に達成する。

No. ３０

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅱ－６）	Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項 ６　予算執行の効率化
年度計画の項目 （Ⅱ－６）	Ⅱ　業務運営の効率化に関する事項 ６　予算執行の効率化

事　業　名	**予算執行の効率化**
担 当 課 室	総務課
ス タ ッ フ	総務課長、会計係長、会計係　　計３名

年度実績概要

１．趣旨

独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。

２．実施概要及び成果

「独立行政法人国立女性教育会館業務達成基準の取扱いについて」（平成 24 年 1 月 10 日理事長裁定）に従い、事業の実施状況をもとに、業務達成基準に基づく収益化を実施し、効率的な予算執行に努めた。

事業の実施状況については、理事長、理事、課室長等が出席する運営会議（週１回開催）や監事が出席する役員会（年 4 回開催）や研修・調査研究事業検討会、自己点検評価委員会で適宜、報告がなされている。

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	効率性			
判定	B	B			

適時性・効率性：独立行政法人会計基準の改訂に沿って、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を整備できた。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	中期目標、中期計画、年度計画に基づき事業ごとにセグメントを設定し、予算と実績を管理する体制を構築することができた。このセグメントに基づき、「独立行政法人国立女性教育会館業務達成基準の取扱いについて」（平成 24 年 1 月 10 日理事長裁定）に従い、事業の実施状況をもとに、業務達成基準に基づく収益化を実施し、効率的な予算執行に努めた。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
予算配分を適正に実施し、個々の業務の予算管理等を徹底することにより、より効率的な業務の実施を目指していく。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅲ－１―(１) （２））	Ⅲ　財務内容の改善に関する事項 １　自己収入の拡大 （１）PFI 事業による運営権対価等の確保 （２）外部資金の積極的導入
年度計画の項目 （Ⅲ－１―(１) （２））	Ⅲ　財務内容の改善に関する事項 １　自己収入の拡大 （１）PFI 事業による運営権対価等の確保 （２）外部資金の積極的導入

事 業 名	**自己収入の拡大**
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員　　計　42　名

年度実績概要

１．趣旨

（１）PFI 事業による運営権対価等の確保

PFI 事業の導入による運営権対価を得ることにより、安定した自己収入を確保する。

PFI 事業の経常収益のプラスを目指して、PFI 事業者と協力して施設利用を促進する。

（２）外部資金の積極的導入

科学研究費補助金等の申請や、国・企業等からの受託事業の積極的な受入れを行い、外部資金を確保する。

２．実施概要・成果

（１）PFI 事業による運営権対価等の確保

PFI 事業の導入による自己収入確保

平成 30 年度運営権対価の納入額：46,582 千円

毎月 1 回の定例会議において NWEC 職員が PFI 事業者から運営状況の報告を受け、契約内容が着実に実施されているかモニタリングを実施するとともに、日常的に主催事業参加者からの意見を伝えるなど、適切なアドバイスや協力を行った。

また、PFI 事業者と協力して、経常利益プラスに向け、営業活動の支援や幅広い広報活動等を行った。具体的には NWEC、内閣府、文部科学省、嵐山町の広報誌、メールマガジン等を通して、主催事業の参加者募集をはじめ、女性アーカイブセンターの企画展示等、NWEC の取組について積極的に広報を行った。内閣府や文部科学省が実施する全国的な会議や研修・イベント等の際に、利用案内チラシや会館概要の三つ折りリーフレット等の配布を積極的に行った。

さらに、PFI 事業者による自主事業「NWEC アニバーサリーウィーク」では企画及び広報に協力し、イベント参加者や宿泊利用者の集客など、利用率向上につながるよう努めた。

（２）外部資金の積極的導入

積極的な外部資金の導入に努め、受託事業１件（1,943 千円）、科学研究費補助金２件（3,070 千円）、寄附金４件（550 千円）を獲得した。

またその他事業収入として、文献複写料、職員講演料、「利用を休止しているプール棟を東京大学の資料保管庫として貸し出したことによる賃借料」等として、2,247 千円の収入を得た。

No. ３１

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性		
判定	B	B	B		

適時性：PFI 事業者による訪問活動・自主事業を通じた新たな利用層への働きかけを行うとともに、会館も引き続き積極的な広報を行ったことは、時宜にかなっており、今後、企業や学校、海外からの利用が期待できる。

発展性：PFI 事業者と協力して広報等を行ったことにより、今後の利用拡大に向け期待できる。

効率性：訪問活動・自主活動を PFI 事業者が行うことにより、運営に職員が労力を割くことなく、効率的に自己収入を得られた。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	PFI 事業者からの運営権対価収入で安定した自己収入を得ることができた。また、PFI 事業者と連携した広報活動を行うことにより、今後の施設利用の促進を図り、PFI 事業者の経常利益を上げ、プロフィットシェアリングを得られる土台作りができた。引き続き外部資金を獲得するため、受託事業、科学研究費補助金の申請を行うとともに、寄附金を得るため広く広報を行った結果、受託事業経費、科学研究費補助金、寄附金収入額で計７件（5,563 千円）の資金を獲得することができた。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
PFI 事業者とより一層連携して会館の広報に努め、PFI 事業の経常収益のプラスを目指していく。 また、引き続き、業務負担を勘案しつつ、31 年度以降も外部資金導入に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅳ―４―（１） （２））	Ⅳ　その他業務運営に関する重要事項 ４　適切な法人運営体制の充実 （１）内部統制の充実 （２）組織・人事管理の適正化
年度計画の項目 （Ⅳ―４―（１） （２））	Ⅳ　その他業務運営に関する重要事項 ４　適切な法人運営体制の充実 （１）内部統制の充実 （２）組織・人事管理の適正化

事　業　名	**適切な法人運営体制の充実**
担 当 課 室	総務課
ス タ ッ フ	理事長、理事、全職員　　計　42　名

年度実績概要

１　趣旨

（１）内部統制の充実

・理事長のリーダーシップのもと、運営会議や職員研修等を通じて会館が担う役割や課題等の情報を職員が共有。

・所要の規則等を整備し、ガバナンスの保持、コンプライアンスの遵守等内部統制を充実。

・内部規定を必要に応じて見直し、内部統制・リスク管理の充実及び監事による監査機能を強化。また、監事による監査及び会館が自ら行うモニタリングの結果を業務に反映させ、内部統制等の継続的な見直しを図る。

（２）組織・人事の適正化

・配置転換や人事交流により、組織の活性化を図るとともに、職員の資質を向上させるための研修を実施し、他機関の実施事業等への職員の参加を促す。

・客員研究員の活用体制を工夫し、職員との連携のもと、充実した体制とする。

２　実施概要・成果

（１）内部統制の充実

①理事長のリーダーシップによる事業運営

【会議を通じた課題等に関する情報の共有】

・運営会議　原則として毎週火曜日に、理事長、理事、各課室長、総務課専門官、各課室係長の出席のもと運営会議を開催し、各事業の進捗状況の報告等を通して、内部統制・リスク管理の充実を図るなど、不断の業務見直しを行った。

・内部統制・リスク管理委員会　平成 30 年 8 月に開催し、女子中高生夏の学校を開催する期間中に直撃する台風への対応について対応策の検討を行った。

・研修・調査研究事業検討会　課室横断的な職員から構成される研修・調査研究事業検討会を原則月１回開催し、事業内容の検討及び振り返りを行い、事業の充実を図った。

・役員会　監事が出席する役員会を年 4 回開催し、業務運営及び評価に関する重要事項を審議した。

・運営委員会　有識者から構成される運営委員会を年 2 回実施し、会館の業務運営に関する基本事項等について協議した。

・自己点検・評価委員会　中期目標を達成するための各年度の業務運営に関する自己点検・評価について、理事長、理事、各課室長等が出席して、平成 30 年度事業に対して実施した。

【職員研修等を通じた職務に係る意識の醸成】

・標的型メールに関する訓練を実施し、不審なメールの添付ファイル等の開封等を行わないよう注意喚起するとともに対応について周知し、職員の情報セキュリティへの意識をさらに高めた。

②コンプライアンス体制の整備

【規程等の整備】

会計検査院の指摘に基づき、中期計画に関し、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剰余金の使途等について、文部科学省に修正申請を行った。

他法人の状況も参考にしつつ、以下の規程等の整備を行った。
・平成 30 年人事院勧告に応じた会館職員給与規程等の改正
・PFI 事業者の利用約款と会館利用規則の整理を図るため、利用規則について必要な改正を行った。
・契約事務取扱要領について、一者入札を軽減するため、郵便入札について条件付で認めるよう改正。
・日 EU 経済連携協定発効に伴い「契約事務取扱要領の特例を定める要領」を改正。
・総務省の指針改正を受けて、「会館の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」を改正。
・育児介護休業法の改正を受けて、育児・介護休業に関する規程について必要な改正を行った。
・マイカー利用管理規定を定め、自動車検査及び自動車保険加入を確認した職員に、マイカー通勤の許可を行うこととした。

【監査】
・監事監査規程に基づき、2 名の監事による監査を実施。平成 30 年度は監事監査計画に基づき、四半期ごとに計 4 回の定期監査（業務及び会計を対象）を実施した。監査結果を理事長に報告し、いずれも是正勧告を必要とする事項はなかった。
・監査室員による内部監査を実施し、確実に個人情報の管理、PFI 事業者へのモニタリング等がされていることを確認した。なお、内部監査においては青少年教育振興機構の職員が、内部監査支援員として参加した。

③　評価の業務への反映
・平成 28 年度文部科学省業務実績評価の結果を踏まえ、平成 29 年度、平成 30 年度の業務運営を改善し、その内容を会館ホームページにて公表。

（２）組織・人事管理の適正化

①人事交流等による組織の活性化
・文部科学省、国立大学法人、都道府県教育委員会と人事交流を行っている（平成 30 年度新規受入実績：1 名（東京大学））。
・事業課専門職員として専門有期雇用職員 1 名を採用した。
・今年度末に定年退職となる研究国際室長の後任者を公募の上、決定した。

②研修への参加促進による職員の資質向上
・人事、個人情報保護、文書管理、情報セキュリティ、研究費の適正使用に関する研修等に職員を参加させた（28 研修に延べ 109 名参加（前述の 4 法人共同実施による研修は除く））。
・例年通り、職員採用時に新任職員研修を 4 月に実施した。
・将来の業務運営の中核となる常勤職員を計画的に育成するため、大学院派遣を行っている（図書系職員を 1 名派遣）。
・次年度より 1 年間の予定で文部科学省に 1 名実務研修を行う予定。

③客員研究員（計 9 名）を採用し、以下の用務に従事させている。

【事業課】
「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」、「学習オーガナイザー養成研修」、「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」、「男女共同参画推進フォーラム」、「女子大学生キャリア形成セミナー」、「女性関連施設相談員研修」等、研修事業の企画・運営への協力。
会館ボランティアに対する活動支援や利用団体等の学習支援への協力。

【情報課】
女性アーカイブの構築（資料収集）、女性情報ポータルの整備充実に関する協力。

【研究国際室】
「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」等、国際研修の構成・実行に係る助言・指導。
NWEC 実践研究や調査研究成果報告書等の構成・編集に係る助言・指導。
「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」データの構築と分析。

No. ３２

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	発展性	効率性			
判定	B	B			

発展性：大学院への派遣等を実施することにより、将来の業務運営の中核となる常勤職員の資質向上を計画的に行うことができている。
効率性：職員全体の情報共有が容易であること等の小規模組織の利点をしっかりと活用しながら、業務改善を図った。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	・職員全体の情報共有が容易であること等の小規模組織の利点をしっかりと活用しながら、運営会議を始め、研修・調査研究事業検討会、自己点検・評価委員会、外部評価委員会等の会議を経て、着実に PDCA サイクルを回し、業務改善を図っている。 ・職員の多くが人事・個人情報保護・文書管理・内部統制・評価・簿記・労働法、情報セキュリティ等、多様な研修に参加し、資質の向上を図った。また、他機関の協力を得て、定期的な人事交流を実施している。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・平成 31 年度以降も引き続き内部統制やリスク管理、コンプライアンス体制を充実し、時代の要請に的確に応じた業務展開を推進していく。 ・限られた人的資源という厳しい条件の下、今後、適宜、業務遂行のために必要な職員の採用に努めるとともに、客員研究員の活用体制を工夫し、会館の事業を効率的・効果的に実施できるよう努める。 ・将来の業務の中核となる常勤職員を計画的に育成するため、国立大学法人等採用試験合格者から採用した職員等を対象とした処遇方針に基づき、職員の研修等を実施するとともに方針について随時見直す。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅳ―５）	Ⅳ　その他業務運営に関する重要事項 ５　PFI 事業の適切な実施のための監視・協力
年度計画の項目 （Ⅳ―５）	Ⅳ　その他業務運営に関する重要事項 ５　PFI 事業の適切な実施のための監視・協力

事 業 名	**PFI 事業の適切な実施のための監視・協力**
担当課室	総務課
スタッフ	総務課長、専門職員、会計係長、会計主任、係員（2）、事業課長、事業係長　計８名

年度実績概要

１．趣旨

利用者へのサービス水準の向上や適切な運営体制等、PFI 事業に係る契約内容が着実に実施されているかについてモニタリングを行う。

宿泊施設を含む施設利用率の向上のため、関係各省庁や地方公共団体等が主催する事業等での広報資料等の配布依頼を行うとともに、PFI 事業者が実施する利用拡大の取組に協力する。

宿泊施設の利用率 46%、研修施設の利用率 56%、施設全体の利用率 51%の達成を目標とする。

２．実施概要及び成果

(1)PFI モニタリング

毎月 1 回の定例会議において NWEC 職員が PFI 事業者から運営状況の報告を受け、契約内容が着実に実施されているかモニタリングを実施するとともに、日常的に主催事業参加者からの意見を伝えるなど、適切なアドバイスや協力を行った。

また、PFI 導入以来、宿泊室へのアメニティや WI-FI の設置、食堂のメニュー改善、電子マネー等決済の導入等、利用者の利便性が向上し、さらなるサービス向上が図られている。ネットエージェントの活用については、30 年度は 2,460 件（前年度 1,488 件）であり、大変好調であった。さらに、主催事業等と連動した新たな宿泊プランを販売するなど、宿泊客の獲得に努めた。

(2)NWEC の広報活動

NWEC は、利用者の獲得と PFI 事業者の経常利益プラスに向け、幅広い広報活動等を行った。具体的には、NWEC、内閣府、文部科学省、嵐山町の広報誌、メールマガジン等を通して、主催事業の参加者募集をはじめ、女性アーカイブセンターの企画展示等、NWEC の取組について積極的に広報を行った。

PFI 事業者による自主事業「NWEC アニバーサリーウィーク」実施の際には、PFI 事業者・ボランティアと連携・協力し、ケーブルテレビでの告知（PFI 事業者 1 回、NWEC2 回）を行うほか、近隣イベントや大学生協などに飛び込み訪問し、広報活動を行った。

(3)施設利用率

PFI 導入の効果が出てきており、宿泊施設利用率が前年度比 5.1%向上し、目標値を上回った。研修施設利用率は 58.5%、施設全体の利用率 53.6%と、いずれも目標値を達成することができた。

実績を裏付けるデータ

指標	H28	H29	H30
施設全体利用率（%）	46.7	50.9	53.6
宿泊施設利用率（%）	38.3	43.5	48.6
研修施設利用率（%）	55.1	58.3	58.5

No. ３３

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	独創性	発展性	効率性		
判定	B	B	B		

独創性：PFI（コンセッション方式）を導入してから 4 年目を迎え、利用者へ提供するサービスが充実し、施設利用率のさらなる向上につながった。30 年度新規事業である「NWEC アニバーサリーウィーク」は、PFI 事業者の自主事業であるが、会館ボランティアとの協働・連携による実施であり、このほかに地元の短大や起業家との協働によるランチメニューは、地元のネットワークを生かし、従来のメニューにない新たな付加価値を伴う商品開発・販売につながった。

発展性：PFI 事業者による独自の自主事業プログラム開発、食堂のメニュー改善等を図るなど、日々業務改善に努めている。インターネットエージェントを通じた宿泊予約では、ビジネス利用など新たな顧客層の獲得につながっている。さらに県内および近隣他県の大学・短大、地元企業、県内観光協会等を引き続き訪問するなど近隣地域との連携を強化。嵐山町観光協会の協力による地元観光資源の活用や旅行エージェントによる新たなツアー企画の呼び込みにより、近隣利用者以外の宿泊も増えている。

効率性：PFI 化した施設運営について、月 1 回の定例モニタリング等により常に把握し、必要に応じて会館より運営改善の要求を行う体制を整えた。その結果、施設の管理・運営に労力を割いていたところを、会館職員の労力を e ラーニングの活用事業など、男女共同参画の推進という会館の本来的なミッションに係る業務に振り向けた効率的な業務運営が可能となった。

２．定量的評価

観点	施設全体利用率	（宿泊施設利用率：B 研修施設利用率：B）			
判定	B				

施設全体利用率：53.6%（年度目標 51%）【29 年度：50.9%（年度目標 49%）】

（宿泊施設利用率：48.6%（年度目標 46%）
研修施設利用率：58.5%（年度目標 56%））

３．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	PFI 事業者への適切なモニタリングと広報活動への努力の結果、昨年度と比較して利用率が増加するなど PFI の効果が次第に現れつつある。 PFI 事業者による新規事業「NWEC アニバーサリーウィーク」の実施においては、企画・広報活動・利用率拡大に向けた営業活動などを、ボランティアも含め三者で連携・協働し進めたことで、それぞれが新たな広報先や営業方法を獲得することができた。

４．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
PFI 事業者は、食堂のメニュー改善を図る等の取組を行い、NWEC も広報等に努め、利用率は目標を達成したが、今後さらに高い目標を達成するために、さらにどのような工夫が必要か分析を行い、目標値の達成に努める。 また毎月の定例会議や年 2 回の施設巡回モニタリングを着実に実施し、運営に対して適正なモニタリングができる体制を常に整えておく。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅳ－６）	Ⅳ　その他業務運営に関する重要事項 ６　情報セキュリティ体制の充実
年度計画の項目 （Ⅳ－６）	Ⅳ　その他業務運営に関する重要事項 ６　情報セキュリティ体制の充実

事　業　名	**情報セキュリティ体制の充実**
担 当 課 室	総務課
ス タ ッ フ	理事長、理事、全職員　計　42 名

年度実績概要

１．趣旨

情報セキュリティは、従来からあるシステムの脆弱性を狙った侵入や Web サイトの改ざんに加え、WannaCry を始めとするランサムウェアの世界的な被害の拡大、標的型攻撃と呼ばれる手法による重要情報の略取が、組織的かつ大規模に行われるようになる中、業務の維持や社会的評価の維持のため重要度を増している。また、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」の準用が平成 29 年度から独立行政法人にも求められることとなった。

これらに対応するため、情報セキュリティ・ポリシーの見直し、情報セキュリティ要員の確保及び教育・研修の実施など情報セキュリティ体制の充実が必要となっている。

２．実施概要

情報セキュリティ推進計画のとおり、エンドポイント管理ツールの導入、コンピュータ室の入室管理システムの導入、全職員に対する標的型攻撃訓練の実施、情報セキュリティ人材養成のための研修参加を実施した。

また、サイバーセキュリティ基本法第 25 条第 1 項第 2 号に基づく独立行政法人等における情報セキュリティ監査について、平成 30 年度は会館がその対象となり、マネジメント監査およびペネトレーションテストを受けた。

情報セキュリティ監査（ペネトレーションテストを含む）を受けたことで、会館のセキュリティに関する改善ポイントが第三者的な視点で整理された。これらの指摘事項への対応策を 3 つの優先度（短期的・中長期的・予算的）に区分した。具体的には、セキュリティ・ポリシーの変更、規則の制定、技術的対策として次年度に向けて検討した。特にすぐに対処できる技術的対策として、パスワードの複雑化、個人フォルダのアクセス権限の限定化などを実施した。

３．成果

(1)情報セキュリティ対策の実施

① 技術的対策

より高度なセキュリティ攻撃対策、モバイル端末管理対策、外部メディア制限対策を実現するために、エンドポイント管理ツール（ismCloudOne）を導入・運用開始した。（H30 年 9 月～）

② 物理的対策

サーバを設置しているコンピュータ室の区域情報セキュリティの強化対策として、クラウド型入退室管理システム（Akerun Pro）を本番運用開始した。（H30 年 4 月～）

③ 組織的対策

情報セキュリティに関する文部科学省並びに独立行政法人情報処理推進機構(IPA)からの情報は適宜会館内に注意喚起としてメール配信した。

④ 人的対策

前年度同様により効果的な訓練とするために、標的型攻撃メールを想定した事前研修（H30 年 7 月に 6 回・47 名）と標的型攻撃メール（H30 年 4～10 月）を模した実践的な訓練をセットで実施した。

また、情報セキュリティ人材の養成のために、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)および文部科学省主催の情報セキュリティに関する各種の研修に参加して、情報セキュリティに関するスキルアップを図った。

(2) 情報セキュリティ・インシデントへの対応

重大なインシデントと認定される内容のインシデントは発生していない。なお、H31 年 1 月に全国で発生した「宅ふぁいる便」の情報漏洩に関連して、会館職員の「宅ふぁいる便」の利用状況調査を実施し、メールアドレスとパスワードについて会館と同じ組み合わせを登録している職員がいないことを確認した。

(3) 情報セキュリティ監査への対応

① ペネトレーションテスト実施に関する対応（H30 年 7 月）
外部の監査機関が実施するテストを受け、会館内に設置しているサーバへの外部・内部の両面からの侵入及び情報摂取について検証した。

② マネジメント監査実施に関する対応（H30 年 8 月）
外部の監査機関による平成 28 年度版統一基準に基づく施策の取組状況とサイバーセキュリティ対策を強化する体制の整備状況についての監査を受けた。

上記①②の結果を受けて、対応策(セキュリティ・ポリシーの変更、規則の制定、技術的対策等)を検討した。技術的対策で緊急度が高く、すぐに対応可能な技術的対策（パスワードの複雑化、個人フォルダのアクセス権限の限定化など）については既に実施済み。

(4)情報セキュリティ運用管理の定期的な実施

会館内の情報システム機器に対して、脆弱性排除のために適切なセキュリティ・パッチの適用を定期的（月一回以上）に行った他、各端末のウィルスチェック動作の定期実行（毎週月曜日）など、館内のセキュリティ状態の安全性を確保した。

No.　３４

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	効率性			
判定	B	B			

適時性：近年増加傾向にある標的型攻撃メールを想定した事前研修と標的型攻撃メールを模した実践的な訓練をセットにして実施することで、より効果的な訓練が実施できた。

効率性：AKERUN や IsmCloudOne などのクラウド版 ICT ツールを導入することで、今まで取り組むことができなかったコンピュータ室の入退室ログの自動取得や PC の操作ログの取得、PC の導入ソフトウェアの状況取得などがリアルタイムで可能となった。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由
B	クラウド版 ICT ツールの導入により、会館の PC 側セキュリティレベルの向上を図ることができた。また、職員研修を実施することにより情報セキュリティに関するスキルアップを図った。 一方、情報セキュリティ監査結果受け取り後の情報セキュリティ・ポリシー改定については、今後の課題となった。

３．今後の課題

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
①　技術的対策として、モバイル端末管理対策、外部メディア制限対策の実施。 ②　物理的対策として、コンピュータ室以外の区域情報セキュリティの強化対策の実施。 ③　組織的対策として、情報セキュリティ・インシデント発生時の会館全体の行動訓練の実施。 ④　人的対策として、計画的・定期的な職員研修を実施することで役職員のセキュリティ意識の向上を図っていく。 上記に加えて、情報セキュリティ監査の指摘事項への対応として、情報セキュリティ・ポリシーの適切な見直し及び不足する規定の充実を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 （Ⅳ－７）	Ⅳ　その他業務運営に関する重要事項 ７　長期的視野に立った施設・設備の整備
年度計画の項目 （Ⅳ－７）	Ⅳ　その他業務運営に関する重要事項 ７　長期的視野に立った施設・設備の整備

事　業　名	**長期的視野に立った施設・設備の整備**
担 当 課 室	総務課
ス タ ッ フ	総務課長、総務課専門職員、会計主任、係員　計４名

年度実績概要

１．趣旨

長期的視野に立った安心・安全な研修環境の維持のための施設改修、設備更新を計画的に行い、引き続き施設利用者への安全かつ快適な環境整備を図る。

２．実施概要・成果

長期的視野に立って、日々、整備・点検に務めることによって、中央監視・電気弱電設備、冷暖房・換気設備、給排水・衛生設備、消防・防災設備、建物・建具等、庭園管理、その他施設の細部にわたって、効果的・効率的な長寿命化の推進や良好な状態の維持を図っている。また、安心・安全な研修環境の維持や利用者への安全かつ快適な環境を提供するため、以下のような施設改修・設備更新を行った。

（１）安心・安全な研修環境の維持のための施設改修・設備更新

①宿泊棟Ａ棟煙突アスベスト除去・復旧工事

宿泊棟Ａ棟煙突内に、ばく露の恐れはないが未措置の石綿含有断熱材が確認されたことから、速やかに除去し、代替の断熱材を施し、アスベスト対策を講じた。

②研修棟・体育館前・本館エントランス前等防犯カメラ設置工事

利用者の増大に伴い、防犯上の見地から、新たに研修棟の各階、体育館入口前、本館エントランス、女性教育情報センター、宿泊棟等に防犯カメラを設置することにより、安心・安全な研修環境の提供に努めた。

③減速帯設置工事

利用者が自動車で通行する際のスピード抑止を行うことで歩行者の通行の安全を確保するため、正門入口から研修棟までの通路２箇所に減速帯を設置した。

④浴室棟手すり設置

⑤宿泊棟給湯設備改修工事

（２）利用者への安全かつ快適な環境整備

①宿泊棟Ａ棟７・８階シャワー水栓工事

設備が古く、使い勝手の悪い水栓を撤去し、更新した。

②駐車場案内板設置

駐車場から本館・研修棟に向かう利用者が、施設配置が分かりやすいように案内板を設置した。

③ゲート入口等看板更新工事

徒歩及び自家用車で来館する利用者への案内目印、通行者には会館があることを目にする機会となるよう、看板の入口前の誘導用看板の表示内容及びライトアップを更新した。

④研修棟及び女性教育情報センター　利用者用Wi-fi工事

３　計画的な長期的視野に立った施設改修・設備更新

インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、安心・安全な研修環境を維持するための施設改修や設備更新を実施する。

No. ３５

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性		
判定	B	B	B		

適時性：施設・設備の老朽化に伴い、改修及び補修工事を行ったことは時宜にかなっており、施設利用者の安全性・快適性が図られている。

発展性：今後の利用者拡大及び利用満足度の増加が期待できる。

効率性：施設の維持管理業務を PFI 事業者に委託することで、各部署との連携により計画的な設備・点検の実施が可能である。また PFI 事業者による主体的・積極的な提案や突発的な故障や修繕への対応が実施されており、スムーズな施設の管理・運営となっている。

２．実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定の根拠
B	インフラ長寿命化計画（行動計画）及び PFI 事業者の定める施設の維持管理計画に基づき、日々、整備・点検を行い、効果的・効率的な長寿命化の推進や良好な状態の維持に努めている。 さらに、減速帯設置、宿泊棟 A 棟 7・8 階シャワー水栓更新、案内板の設置及び更新など、利用者にとって安全で快適な学習環境の整備に向けた工事を実施している。

３．今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
計画的な施設改修・設備更新を進めているものの、施設設備の多くは老朽化が進んでおり、突発的な故障や修繕が発生する恐れがある。日頃からの点検調査・診断をきめ細やかに行い、実施する修繕・改修等の優先順位をつけるなどの対策が必要である。さらに、現在利用を休止しているプール棟の現状調査等を実施し、今後の転用計画について検討を始めるなど、経営的視点から施設管理を総合的に捉えるファシリティマネジメントの手法を導入した戦略的な対策が必要である。